

令和5年度国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム会議の
書面開催資料

区 分		資料名
資料1	参考資料	国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領
資料2	審議資料	富山県国土強靱化地域計画の施策等の評価(令和4年度分)について
	参考資料1	重要業績指標の達成状況一覧表
	参考資料2	施策分野ごとの進捗状況一覧表
資料3	審議資料	富山県国土強靱化計画アクションプラン2023(案)
	参考資料	富山県国土強靱化地域計画アクションプラン新旧対比表
資料4	参考資料	富山県国土強靱化地域計画関連業務年間スケジュール

国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領

令和 5 年 8 月 25 日
防災・危機管理課

1 目 的

平成 25 年 12 月に制定・公布された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 13 条に規定する国土強靱化地域計画の策定に係る調査・検討を行うほか、PDCA サイクルを回すため、策定した地域計画に掲げた推進方針及び各施策について進捗状況の分析・評価等を行う。

2 組織（別表参照）

- (1) プロジェクトチームに座長、副座長及び委員を置く。
- (2) 座長は、危機管理局次長とする。
- (3) 副座長は、土木部次長（技術）とする。
- (4) 委員は、関係課長等の中から座長が指名し、必要に応じて、追加・変更することができる。
- (5) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等を行うために、学識経験を有する者を専門委員として委嘱することができる。
- (6) 事務局は、危機管理局防災・危機管理課及び土木部建設技術企画課とする。

3 会 議

- (1) プロジェクトチームの会議は、座長が招集する。
- (2) 座長は、必要があると認める場合には、会議にオブザーバーの出席を要請することができる。
- (3) 座長は、やむを得ない事情により招集形式の会議を実施できない場合は、適宜の方法により会議を実施することができる。

4 担当業務

- (1) 強靱化に関する情報の収集、整理、分析及び共有
- (2) 強靱化のための情報提供及び対策に関する検討
- (3) 関係機関・団体等との連携方策の検討
- (4) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等
- (5) その他強靱化に関する事項の検討

<別 表>

区 分	部局等	役 職	備 考
座 長	危機管理局	次長	
副座長	土木部	次長（技術）	
委 員	危機管理局	防災・危機管理課課長（地域防災担当）	事務局担当
		消防課長	
	土木部	建設技術企画課長	事務局担当
		道路課長	
		河川課長	
		砂防課長	
		港湾課長	
		都市計画課長	
		建築住宅課長	
	知事政策局	戦略企画課長	
	地方創生局	地方創生・移住交流課長	
	交通政策局	交通戦略企画課長	
	経営管理部	人事課長	
	生活環境文化部	県民生活課長	
	厚生部	厚生企画課長	
	商工労働部	商工企画課長	
	農林水産部	農林水産企画課長	
		農村整備課長	
森林政策課長			
水産漁港課長			
企業局	経営管理課長		
教育委員会	教育企画課長		
県警本部	警務課長		
専門委員	（若干名）		

※専門委員

氏 名	所属・役職	備 考
長尾 治明	富山国際大学 名誉教授	富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員（座長）
手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員

「富山県国土強靱化計画」の施策の評価等について

1 概要

この評価は、令和2年3月に改定した「富山県国土強靱化地域計画」について、P D C Aサイクル確立の観点から、令和5年3月末の進捗状況について、10の施策分野ごとに設定された重要業績指標（K P I）により定量的に把握するとともに、主要施策の進捗状況を評価・分析することにより、各施策の修正・立案・実行に資するため実施した。

2 重要業績指標（53 指標）

「既に達成」と判断したのは13指標（25%）、「達成可能」と判断したのは24指標（45%）、「要努力」と判断したのは16指標（30%）であり、「達成が困難」と判断した指標はなかった。

(1) 重要業績指標（K P I）の動向

施策分野	指標数	既に達成		達成可能		要努力		達成が困難	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①行政機能・防災教育分野	3	2	(67%)	1	(33%)	0	(0%)	0	(0%)
②住環境分野	6	2	(33%)	2	(33%)	2	(33%)	0	(0%)
③保険医療・福祉分野	5	2	(40%)	0	(0%)	3	(60%)	0	(0%)
④産業分野	9	3	(33%)	5	(56%)	1	(11%)	0	(0%)
⑤国土保全・交通物流分野	18	3	(17%)	10	(55%)	5	(28%)	0	(0%)
⑥リスクコミュニケーション分野	1	0	(0%)	1	(100%)	0	(0%)	0	(0%)
⑦人材育成分野	3	0	(0%)	1	(33%)	2	(67%)	0	(0%)
⑧官民連携分野	1	0	(0%)	0	(0%)	1	(100%)	0	(0%)
⑨老朽化対策分野	2	0	(0%)	2	(100%)	0	(0%)	0	(0%)
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	5	0	(0%)	3	(60%)	2	(40%)	0	(0%)
合計	53	13	(25%)	24	(45%)	16	(30%)	0	(0%)

（詳細は、「参考資料1」参照）

(2) 総評

全53指標中、「既に達成」と「達成可能」を合わせた指標は37指標（70%）であり、おおむねの指標で達成見込み。

「要努力」と判断した「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通物流」、「人材育成」、「官民連携」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」の各分野において、関係施策の一層の推進が必要である。

(3) 「要努力」となった重要業績指標（K P I）

施策分野	重要業績指標（K P I）	今後の方向性
②住環境分野	下水道処理人口普及率	令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、国、市町村と連携を図る。
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	
③保健医療・福祉分野	在宅障害児者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	施設整備を行おうとする社会福祉法人等に対し、避難スペースの整備の必要性についての周知を図る。
	広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の操作訓練の参加人数	参加人数をさらに増やすために、引き続き、医療機関に対し、参加を促す。
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率（災害拠点病院以外）	引き続き、医療機関に対し、災害訓練や研修会等の機会を通じ、災害対応マニュアルの策定を促す。
④産業分野	多面的機能支払（農地維持支払）に取り組む集落数	新規に取り組地区は増えているものの、後継者不足や高齢化を理由に取り組を止める集落もあるため、市町村や推進組織との連携を強め活動組織の広域化を推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	間伐実施面積（累計）	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
	保安林指定面積（累計）	
	森林境界画定実施面積（累計）	
	地籍調査事業の進捗率	引き続き、市町と地籍調査の着実な実施について調整しながら地籍調査を進める。
	耐震対策を実施した橋梁数（第1次緊急通行確保路線）	引き続き、令和5年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施する。
⑦人材育成分野	人口10万人当たりの消防団員数	消防団の周知を図り、団員の確保に努める。
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	引き続き、企業、地区社協、青年会議所等へ参加を促す。
⑧官民連携	シェイクアウト訓練参加者数	多様な媒体を利用して訓練の情報発信をするとともに、防災の各種訓練・研修会等の行事の場を通じてシェイクアウト訓練を周知し、訓練への参加を促す。
⑩太平洋側のリダンダシーの確保分野	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	人口減少により利用者の減少が見込まれることから、経営安定や利用促進に向けた取組を推進するとともに、経営安定化等に向けた支援について、並行在来線関係道県協議会の構成道県と連携し、引き続き政府・与党に対して強く働きかける。
	東京23区から県内への本社機能等の移転件数（累計）	今後も継続して立地セミナーを開催し、本県の魅力的な立地環境をPRすることで、優れた技術を持った成長性の高い企業に対して、重点的かつ積極的に企業誘致活動を行う。

3 各施策分野の主要施策の進捗状況及び今後の見直しの方向性

「概ね順調」と判断したのは174施策（77%）、「一層の施策の推進が必要」と判断したのは51施策（23%）であり、「重点的な施策の推進が必要」と判断した施策は無かった。

今後の施策の見直しの方向性については、225施策全てにおいて「継続」と判断し、「要検討」又は「見直しが必要」と判断した施策は無かった。

(1) 施策分野ごとの進捗状況

施策分野	指標数	概ね順調		一層の施策の 推進が必要		重点的な施策の 推進が必要	
		数	(%)	数	(%)	数	(%)
①行政機能・防災教育分野	29	27	(93%)	2	(7%)	0	(0%)
②住環境分野	23	15	(65%)	8	(35%)	0	(0%)
③保険医療・福祉分野	24	18	(75%)	6	(25%)	0	(0%)
④産業分野	28	24	(86%)	4	(14%)	0	(%)
⑤国土保全・交通物流分野	62	46	(74%)	16	(26%)	0	(0%)
⑥リスクコミュニケーション分野	10	9	(90%)	1	(10%)	0	(0%)
⑦人材育成分野	13	9	(69%)	4	(31%)	0	(0%)
⑧官民連携分野	8	7	(88%)	1	(13%)	0	(0%)
⑨老朽化対策分野	19	14	(74%)	5	(26%)	0	(0%)
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	9	5	(56%)	4	(44%)	0	(0%)
合計	225	174	(77%)	51	(23%)	0	(0%)

※再掲25施策を含む集計

(2) 総評

全225施策（再掲25施策を含む。）のうち、「概ね順調」が174施策（77%）であり、概ね順調に進捗している。

「住環境」、「人材育成」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」分野において、「一層の施策の推進が必要」と判断される施策が相対的に多い。

今後の施策の見直しの方向性としては、参考資料2「施策分野ごとの進捗状況一覧表」のとおり実施する。

(3) 「一層の施策の推進が必要」となった主な項目

施策分野	項目	今後の方向性
②住環境分野	住宅・建築物の耐震化	令和5年5月石川県能登地方を震源に発生した地震を住民意識の向上を図る好機として、より一層の普及啓発の強化に努める。
	私立学校の耐震化	本県私立学校の耐震化率は94.0%（全国平均93.8%）となっていることから、各私立学校に各種支援制度等を周知し、耐震化を推進する。
③保健医療・福祉分野	医師会・歯科医師会等との連携体制の構築	訓練の実施を引き続き推進する。遺体の身元確認等に対応するため、警察医会等の関係機関との連携を図り、検視・遺体安置所の確保に向けて、市町村等に対し、その必要性を訴えていく。
	避難行動要支援者対策の促進	個別避難計画は策定推進中。市町村の取組みが進むよう、今後もより一層の周知を図る。
⑤国土保全・交通物流分野	治山関係施設の老朽化対策	森林の公益的機能の発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保を計画的に進める必要があり、予算の確保に努める。
	信号機電源付加装置等の更新	老朽化した信号機電源付加装置を更新するとともに、代替として可搬式発動発電機接続用の電源ボックスの整備を推進する。
	鉄道の老朽化対策・存続支援	県内地方鉄道においては、橋梁や車両など重要インフラの老朽化が進んでいるため、引き続き、予防的な老朽化対策を早急に進める。
	地域交通ネットワークの確保・充実	利用者の意見を反映しながら必要な改善に努める。各種ツール、メディアを活用した効果的なPRに取り組む。
⑦人材育成分野	女性消防団員等の確保	SNSやテレビCMを活用した消防団の広報活動や女性消防団員の資質向上事業を実施したところであり、引き続きPRに取り組む。
	医療・介護人材の育成	平成25年以降、定期会議を開催しているものの、依然、医療・介護人材については不足しており、引き続き、定期会議を開催するとともに、不足している人材の確保に努める。
⑩太平洋側のリダンダシーの確保分野	北陸新幹線の整備促進	沿線府県や経済界などと連携しながら、引き続き、政府・与党に対して強く働きかけることで、財源の確保等の着工5条件の早期解決を図る。
	本社機能の誘致・企業立地	今後も大都市圏で立地セミナーを開催するなど、継続的な企業誘致活動により、本県への立地促進に努める。

重要業績指標の達成状況一覧表

施策分野	重要業績評価指標名	重要業績評価指数(KPI)進捗状況			
		策定時(H30)	現況値	目標値(R6)	達成の見通し
①行政機能・防災教育分野	県有施設全体の耐震化対象施設の耐震化率	99.6%	99.6%	100%	達成可能
	総合防災訓練	実施 (1回/年)	実施 (1回/年)	実施 (1回/年)	既に達成
	国土強靱化地域計画を策定している市町村数	1	15	15	既に達成
②住環境分野	住宅の耐震化率	72%	80%	89%	達成可能
	文化財建造物の耐震化及び防火設備の整備件数	24件	26件	28件	達成可能
	下水道処理人口普及率	85.3%	86.4%	91.0%	要努力
	市町村等との災害廃棄物対策訓練の実施回数	実施	実施	年1回以上	既に達成
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	18.69ha	19.79ha	20.83ha	要努力
	地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	315地区	355地区	340地区	既に達成
③保健医療・福祉分野	在宅障害児者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	3箇所	6箇所	8箇所	要努力
	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の操作訓練の参加人数	446人	638人	800人	要努力
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率(災害拠点病院以外)	72%	85%	100%	要努力
	災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄	確保済みを持	確保済みを持	確保済みを持	既に達成
	厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量の備蓄	確保済みを持	確保済みを持	確保済みを持	既に達成
④産業分野	大区画ほ場整備面積	5,209ha	5,648ha	6,020ha	達成可能
	水田汎用化整備面積	34,449ha	36,574ha	36,000ha	既に達成
	機能保全計画に基づいた水路整備延長	63km	87km	79km	既に達成
	多面的機能支払(農地維持支払)に取組む集落数	1,418集落	1,440集落	1,560集落	要努力
	県産材素材生産量	97千m ³	118千m ³	138千m ³	達成可能
	森林経営計画策定面積	33,898ha	42,109ha	42,060ha	達成可能
	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練の実施	実施	実施 (1回/年)	実施 (1回/年)	既に達成
	小水力発電所の整備箇所数(累計)	48箇所	54箇所	58箇所	達成可能

施策分野	重要業績評価指標名	重要業績評価指数 (KPI) 進捗状況			
		策定時(H30)	現況値	目標値(R6)	達成の見通し
	TOYAMA Free Wi-Fi のアクセスポイント (AP) の数	149	185	195	達成可能
⑤国土保全・交通物流分野	県管理河川整備延長	421.5km	425.2km	426km	達成可能
	海岸整備率	86.0%	86.7%	87.8%	達成可能
	海岸防災林整備延長	6,538m	6,693m	6,827m	達成可能
	防災重点ため池整備箇所数	18 箇所	51 箇所	48 箇所	既に達成
	農地地すべり危険箇所の整備数	89 区域	90 区域	91 区域	達成可能
	間伐実施面積(累計)	36,730ha	41,036ha	44,207ha	要努力
	保安林指定面積(累計)	92,536ha	92,688ha	93,574ha	要努力
	森林境界面実施面積(累計)	5,084ha	7,143ha	10,760ha	要努力
	山地災害危険地区着手箇所数(累計)	1,438 箇所	1451 箇所	1,453 箇所	達成可能
	地籍調査事業の進捗率	28.8%	29.1%	30.4%	要努力
	土砂災害危険箇所の整備箇所数(累計)	623 箇所	638 箇所	660 箇所	達成可能
	改良済みの道路延長	2,213.7 km	2,219.0km	2,217.9 km	既に達成
	耐震対策を実施した橋梁数(第1次緊急通行確保路線)	0 橋	3 橋	5 橋	要努力
	道路法面の「要対策」箇所(落石・岩盤・擁壁)の対策率	35.4%	42.4%	41.1%	既に達成
	良好な景観形成や防災機能の向上が必要な道路の無電柱化整備延長	46.3km	49.1km	49.9km	達成可能
	冬期走行しやすさ割合	57.6%	58.1%	60.3%	達成可能
	緊急輸送道路を補完する林道の整備延長(県営で整備してきた森林基幹道)	501km	508km	506km	達成可能
	耐震強化岸壁の整備数(港湾)	3 バース	3 バース	4 バース	達成可能
⑥リスクコミュニケーション	自主防災組織の組織率	79.5%	89.1%	90%	達成可能
⑦人材育成	人口 10 万人当たりの消防団員数	885 人	843 人	880 人	要努力
	県内の防災士数	1,434 人	2,345 人	2,400 人	達成可能
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	224 人	234 人	294 人	要努力
⑧官民連携	シェイクアウト訓練参加者数	実施	約 17 万 4 千人	18万人程度を維持	要努力
⑨老朽化対策分野	道路施設の点検完了率(二巡目)	0%	82.4%	100%	達成可能
	公共土木施設における長寿命化計画の見直し数	2 施設	4 施設	12 施設	達成可能
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	東海北陸自動車道の飛騨清見 IC～小矢部砺波 JCT 間の 4 車線化整備延長(累計)	4.7 km	14.7km	14.7 km	達成可能

施策分野	重要業績評価指標名	重要業績評価指数 (KPI) 進捗状況			
		策定時 (H30)	現況値	目標値 (R6)	達成の見通し
	高速道路のインターチェンジ数	24 箇所	25 箇所	26 箇所	達成可能
	北陸新幹線	長野金沢間開業 (H26 末)	敦賀・大阪間の環境アセスメント手続きの実施 (R 元.5 月～)	大阪までのフル規格による整備促進	達成可能
	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	0.07 億円/年	0.06 億円/年	1.1 億円/年	要努力
	東京 23 区から県内への本社機能等の移転件数 (累計)	3 件	6 件	11 件	要努力

施策の進捗状況一覧表

資料2（参考資料2）

施策分野	施策番号 (再場合含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況					
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性	
①行政機能・防災教育分野	1	○	調査研究の実施	地震被害想定調査結果等を踏まえた防災訓練を実施するなど、災害発生時における応急活動、避難活動、被害拡大防止等の対策に活用していく。	H29に砺波平野断層帯西部、邑知湖断層帯、森本・富樫断層帯の地震被害想定調査を実施	1.概ね順調	1.継続	なし		引き続き、調査研究を実施
①行政機能・防災教育分野	2	○	業務継続計画の不断の見直し	震災時受援計画等の実行性を高め、ソフト面での防災対応力を強化していく必要があるため、行動手順書・チェックリストの作成及び研修の実施など災害対策本部の体制を強化する。	R2に災害対策本部総務班マニュアル、研修用動画を作成	1.概ね順調	1.継続	なし		災害対策本部総務班マニュアル、研修用動画による研修の実施
①行政機能・防災教育分野	3	○	県有施設の耐震化等の推進	耐震力が不足している県有施設の耐震補強工事等を実施する。	概ね予定どおり	1.概ね順調	1.継続	特になし		耐震補強工事が必要とされた県有施設について工事していく。
①行政機能・防災教育分野	4		県有施設における防災体制の整備	業務継続性の向上を図るため、主要システム（災害時復旧優先システム等）を民間データセンター等に移設する。	データセンターに集約予定の復旧優先システムのサーバ11のうち9（庁内LAN他）について集約済	1.概ね順調	1.継続	特になし		残りの2システムのうち1システム（マイナンバー）については、令和5年度中に集約する。残りの1システム（電子自治体基盤システム）は、R4年10月に廃止済。
①行政機能・防災教育分野	5		電源確保対策の推進	非常用電源設備の浸水対策や燃料備蓄を推進する。	順次改善整備していく予定	1.概ね順調	1.継続	予算の確保		予算化されたものから順次整備の予定
①行政機能・防災教育分野	6	○	総合防災訓練の実施	小矢部市において、自衛隊、警察、消防などの関係機関の参加のもと、コロナ禍での「密」を避けた避難所開設・運営訓練など実践的な実働訓練を実施する。	毎年1回は実施	1.概ね順調	1.継続	なし		引き続き、総合防災訓練を実施
①行政機能・防災教育分野	7		警察機能維持対策の推進	治安の確保に必要な体制、非常用電源、備蓄物資、装備資機材等の管理や更新、充実強化を図るとともに、必要に応じて、警察業務を円滑に継続するための対応方針及び執務体制等について、見直しや改善を図る。	職員の非常食を令和2年度から5年かけて3日分整備中。令和2年度、3年度、令和4年度と整備を進めている。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	非常用電源設備の維持管理や、備蓄物資の有効期限等を適正に管理し、更新、充実強化を図っていく必要がある。		必要な備蓄物資、装備資機材等の購入・更新・点検・管理を行う。
①行政機能・防災教育分野	8		被留置者の安全確保	津波等により広範囲にわたって被害が発生した場合の避難場所、休日や夜間に被災した場合の護送体制等を検討し、非常計画の見直しを図るとともに、同計画に基づく訓練を実施する。	各留置施設ごとに、災害発生時の避難計画は迅速として策定済みであり、今後速やかに計画に基づいた訓練を行い、習熟に取り組んでいく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	災害発生時には救助活動等多岐の活動が想定されるが、その中で護送のための人員を確保する必要がある。		引き続き、訓練等により、問題を抽出し、避難計画を現実化に即したものとしていく。
①行政機能・防災教育分野	9		災害応急活動の支援拠点の充実	災害応急活動の支援拠点である広域消防防災センターの救急・救助活動、緊急物資輸送の拠点機能の充実を図る。	県内消防本部による救急・救助訓練等の実施支援及び施設補修等を実施。	1.概ね順調	1.継続	特になし		引き続き、消防機関等による訓練等の実施支援及び施設機能の維持・充実に努める。
①行政機能・防災教育分野	10	○	防災・危機管理機能の強化、地域防災力の向上	災害、事故、事件等の危機管理事案が発生した場合の迅速な初動体制の構築などための富山県防災・危機管理センター（仮称）の整備	竣工	1.概ね順調	1.継続	なし		完了
①行政機能・防災教育分野	11		救出救助活動体制の整備等	弥陀ヶ原火山噴火等による大規模災害の発生に備え、過酷な災害現場における隊員等の安全を確保し、かつ、迅速・的確な救出救助活動を行うために必要な装備資機材の整備を図るとともに、協定を締結している関係機関・事業者との訓練等を実施し、更なる連携の強化を図る。	令和2年度に整備した防寒着や登山靴などの装備資機材を活用し、訓練を実施した。	1.概ね順調	1.継続	低温等の環境下での訓練を今後継続して、噴火時の避難誘導等の対処能力の向上を図る必要がある。		装備資機材を活用し、高地において自衛隊や消防等の防災関係機関との訓練を通じ、避難誘導等の対処能力の向上を図る。
①行政機能・防災教育分野	12	○	早期復旧に向けた取組の推進	交通情報の収集により、緊急交通路等の指定及び確保を図るとともに、災害応急対策を実施する公的機関に対して緊急通行車両事前届出制度等の的確な適用を行う。	緊急通行車両事前届出を受け、適正に処理している。	1.概ね順調	1.継続	特になし		迅速な事務手続きを行う。
①行政機能・防災教育分野	13	○	陸上自衛隊富山駐屯地の災害支援拠点機能の拡充	大型ヘリコプターの活用など陸上自衛隊富山駐屯地の災害救助支援活動の拠点としての機能強化を促進する。	拡張工事完了	1.概ね順調	1.継続	なし		完了
①行政機能・防災教育分野	14	○	学校の防災機能の強化	・学校安全アドバイザー（防災士等）を学校に派遣する。 ・昨今の自然災害等に備え、各学校の危機管理マニュアルや避難訓練が実践的になるよう見直しを推進する。	予定どおり実施	1.概ね順調	1.継続	派遣校数の増加		多くの学校が、実効性のある危機管理マニュアルや、実践的な避難訓練になるよう見直しを推進する。
①行政機能・防災教育分野	15	○	四季防災館を活用した防災教育の実施	四季防災館を活用し、高齢者・女性・子どもなどを対象とした各種防災講座を実施するなど、防災教育を推進する。	四季防災館において高齢者・女性・子どもなどを対象とした各種防災講座を実施した。	1.概ね順調	1.継続	特になし		引き続き、高齢者・女性・子どもなどを対象とした防災教育の推進に努める。
①行政機能・防災教育分野	16	○	国土強靱化地域計画策定の促進	市町村での国土強靱化地域計画の策定を促進するため、必要な支援や情報提供を行う。	随時、策定状況の確認と、策定呼びかけを実施している	1.概ね順調	1.継続	なし		完了
①行政機能・防災教育分野	17	○	防災関係機関との相互協力	平成30年度に策定した災害時受援計画に基づき、応急活動及び復旧活動等における消防、警察、自衛隊など関係機関との連携を一層強化する。	随時連携している	1.概ね順調	1.継続	なし		引き続き連携体制を整備
①行政機能・防災教育分野	18	○	消防組織の広域化	災害発生時における初動体制の強化、本部の指揮命令系統の統一による効果的な部隊運用、消防車・救急車の現場到着時間の短縮、高度な消防設備の整備による住民サービスの向上や消防体制への基盤強化等が期待できる、消防の広域化を推進する。	各市町村と連携し、広域化に取り組んだ。	1.概ね順調	1.継続	特になし		引き続き、市町村と連携し消防の広域化の推進に努める。
①行政機能・防災教育分野	19	○	広域連携の推進	全国知事会や中部圏知事会、隣県等との協定や総務省の被災市区町村応援職員確保システムなどに基づく広域連携の仕組みが構築されており、平時からの連携を進めていく。	全国知事会、中部圏知事会、隣県協定等に基づく広域連携の仕組みが整備されている。	1.概ね順調	1.継続	なし		引き続き、広域連携を推進

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
①行政機能・防災教育分野	20	○	緊急消防援助隊の中部ブロック合同訓練の実施	静岡県で開催される全国合同訓練及び愛知県で開催される中部ブロック合同訓練に参加する。	静岡県で開催された全国合同訓練及び愛知県で開催された中部ブロック合同訓練に参加した。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、緊急消防援助隊の中部ブロック合同訓練に参加する。
①行政機能・防災教育分野	21	○	石油コンビナート等防災資機材の整備	石油コンビナート用泡消火薬剤を消防機関へ配置する。 【主な事業箇所】 石油コンビナート等特別防災区域の消防機関	石油コンビナート用泡消火薬剤を消防機関へ配置（毎年）	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、整備
①行政機能・防災教育分野	22	○	県総合防災情報システムの充実	市町村等が避難勧告等を適時適切にアラートで発信できるよう、総合防災情報システムの操作研修を実施する。	H28.8から運用開始	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、総合防災情報システムを充実
①行政機能・防災教育分野	23	○	住民等への情報伝達の強化	住民等への情報伝達を強化するため、総合防災情報システムを適切に運用するとともに、富山防災WEBによる防災情報発信力を強化する。	H28.8よりアラート連携を開始し、情報伝達体制を強化	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、住民等への情報伝達を強化
①行政機能・防災教育分野	24	○	避難行動につながる取組の推進	河川情報システムや土砂災害警戒情報支援システムの改修等により、より多くの方の適切な避難行動につながる取組を進める。 土砂災害警戒情報の精度向上や土砂災害警戒情報を補う情報の改善などの技術開発・支援体制の強化を進める。	河川情報システムを適宜更新し、万全な危機管理体制を維持している。 土砂災害警戒情報支援システムの改修など防災対策の向上を図っている。	1.概ね順調	1.継続	システム更新後の安定的・継続的な運用に構造的な課題がある。 土砂災害警戒情報に関する継続的な検証を行い、精度の向上に取り組む必要がある。	河川監視カメラ等の整備等、住民が実際に避難するきっかけとなる情報の発信、広報の充実にも努める。
①行政機能・防災教育分野	【再掲】 25	○	【再掲】 四季防災館を活用した防災教育の実施 ※行政機能・防災教育分野15	四季防災館を活用し、高齢者・女性・子どもなどを対象とした各種防災講座を実施するなど、防災教育を推進する。	四季防災館において高齢者・女性・子どもなどを対象とした各種防災講座を実施した。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、高齢者・女性・子どもなどを対象とした防災教育の推進に努める。
①行政機能・防災教育分野	26	○	県民の防災意識の醸成	四季防災館や立山カルデラ砂防博物館における体験学習を通して、県民の防災意識の醸成に努める。	四季防災館及び立山カルデラ砂防博物館において各種体験学習を実施している。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、体験学習を通じて県民の防災意識の醸成に努める。
①行政機能・防災教育分野	27	○	県民への啓発活動	県民一斉防災訓練「シェイクアウトとやま」、県広報番組、防災気象講演会、地域防災フォーラム、出前県庁等を通して、県民の防災意識の高揚に努める。	随時実施	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き県民の防災意識の高揚に努める
①行政機能・防災教育分野	【再掲】 28	○	【再掲】 シェイクアウトとやまの実施 ※(8)官民連携195	地震発生直後の身を守るための安全行動を身につける「県民一斉防災訓練～シェイクアウトとやま～」を実施する。	随時、実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	目標値を維持するため、参加者確保に努める必要がある。	引き続きシェイクアウト訓練を実施する。この際、積極的に広報を実施し、本訓練の参加者増加を図る。
①行政機能・防災教育分野	29	○	外国人住民への防災情報の提供	関係機関と連携し、SNS等を活用した防災情報の提供により、外国人住民自身の防災意識の向上を図る。	随時、実施	1.概ね順調	1.継続	WEB上での情報提供の拡大	関係機関と連携し、SNS等での情報提供を推進する
②住環境分野	30	○	住宅・建築物の耐震化	大地震時の物的・人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断・改修工事費への支援を実施する。	耐震改修支援実績は累計454件となり、住宅の耐震化は着実に進んでいる。R4年度の支援実績は42件と前年度より増加しているが、より一層の施策の推進が必要である。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	木造住宅の耐震診断・改修支援戸数は着実に件数を伸ばしているが、目標達成に向けてそのペースをさらに加速させる必要がある。本県は住宅の延べ床面積が他県に比べて大きく耐震改修費用が比較的高額になることから、部分改修、簡易改修及び低コスト工法を普及させることで、一層の事業推進を図りたい。	令和4年6月19日に発生した震度6弱の地震を住民意識の向上を図る好機として、より一層の普及啓発の強化に努めたい。 また、これまでも部分改修、簡易改修等の補助メニューを増やすことで一層の利用促進を図ってきたが、より効果的な補助等の手法がないか調査検討を進める必要がある。 さらに、耐震化の趣旨を踏まえ、住宅そのものだけでなく、危険なブロック塀等の除却も推進しており、地域全体の耐震化に向けて検討を進めていきたい。
②住環境分野	31	○	学校施設の耐震化	県立学校における非構造部材の耐震対策を実施する。 【主な事業箇所】 魚津工業高校ほか全日制高校3校	予定どおり実施	1.概ね順調	1.継続	工事中は、学校施設が使用できないため、学校が希望する工期が限られており、入札中止（不調）になると、工事ができなくなるおそれがある。	県立学校における非構造部材の耐震対策は、着実に実行しているが、対策が必要な建物はまだまだ多く、着実に実施できるよう、工期を調整しながら整備を進める。
②住環境分野	32	○	私立学校の耐震化	耐震補強工事に対する国補助に県単補助(1/6)を上乗せすることにより、私立学校の耐震化を推進する。	本県私立学校の耐震化率は94.0%（全国平均93.8%）となっており、引き続き耐震化への支援に取り組む必要がある。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	耐震化のための資金確保が課題であり、国・県の補助事業のほか、融資や利子助成の積極的活用を周知する必要がある。	引き続き各私立学校に各種支援制度等を周知し、耐震化を推進する。
②住環境分野	33	○	大規模建築物の耐震化	耐震改修促進法の改正（H25）に基づき、耐震診断を実施・報告する義務が課せられた大規模建築物等のうち、民間の不特定多数利用施設について、耐震化を促進する。	補助対象施設は8施設ある。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	対象が民間施設であり、コロナ禍等で収益が悪化している中、改修に多額の費用が必要なため、対応が難しい。	施設所有者に対し、支援制度の周知と利用を働きかけるとともに、市町には、補助制度の創設について、働きかける
②住環境分野	34		文化財建造物の耐震化及び防災設備の充実	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	予定どおり実施	1.概ね順調	1.継続	特になし	このまま継続

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
②住環境分野	35	○	上水道施設の整備	水道事業体（市町村等）が実施する、水道施設の耐震化等の施設整備事業に対する補助金（国からの交付金を間接補助）により、水道施設の耐震化等について、計画的な実施を促進する。 【主な事業箇所】 富山市、高岡市、魚津市、氷見市、砺波市、南砺市、立山町	水道施設の耐震化率は微増の傾向にある。水道普及率は横ばい傾向である。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	今後、多くの水道施設が更新時期を迎える中で、耐震工事を着実に進め、適合性の割合を上げるための取組みが必要である。	引き続き、事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
②住環境分野	36		県営上水道施設の整備	水道管路の更新により、水道施設の耐震化および老朽化対策を計画的に進める。 【主な事業箇所】 高岡市東海老坂地内	水道管路の更新を計画的に実施している。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、管路の更新を実施し耐震化および老朽化対策を図っていく。
②住環境分野	37	○	下水道施設の整備	下水道施設の整備を推進する。 【主な事業箇所】 神通川左岸流域下水道、小矢部川流域下水道 ほか	下水道処理人口普及率は毎年向上しているが、目標を達成するため、そのペースをさらに推進する取り組みが必要である。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	今後は事業費に対する普及率の伸びが小さい人家がまばらな地区における整備が増えるため、コスト削減に向けた手法の採用などにより一層の施策推進が必要。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村と連携を図っていく。
②住環境分野	38	○	下水道施設の地震対策	終末処理場の耐震化を計画的に進める。また、管渠について耐震診断を実施するとともに、耐震化方針の策定を進める。 【主な事業箇所】 神通川左岸流域下水道、小矢部川流域下水道 ほか	下水道施設の地震・津波対策は着実に実施しているが、対策が必要な施設がまだ多くあるため、そのペースをさらに推進する取り組みが必要である。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	地震・津波対策が必要な下水道施設はまだ多く残っているため、重要度などに応じた優先順位を勘案して対策を講じていく必要がある。	耐震化対策は着実に進めているが、対策を必要とする施設は多くあり、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、施設の重要度などに応じた優先順位を勘案し、計画的に対策の進捗を図る。
②住環境分野	39	○	上水道に関する事業継続計画（BCP）の策定	水道事業者等が、事業継続計画（BCP）の策定を進められるよう、情報提供等を行う。	事業継続計画（BCP）を策定済み又は策定のための準備を進めている事業者が増えている一方、まだ策定の準備が進んでいない事業者もある。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	上水道BCP策定後においても、その運用や訓練、継続的な改善の取組みが必要である。	引き続き、事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
②住環境分野	40	○	下水道BCPの策定	流域下水道及び公共下水道で策定した各下水道BCPについて、訓練や定期的な見直しを実施し、継続的な計画の改善を図る。	流域下水道及び公共下水道については、H27に県内全団体会で下水道BCPを策定し、R2からR3にかけて水害編を追加する見直しを実施した。	1.概ね順調	1.継続	下水道BCP策定後においても、訓練や定期的な点検等による継続的な計画の見直しを実施していく必要がある。	引き続き、各下水道BCPに基づく訓練や定期的な見直しを実施し、継続的な計画の改善を図る。
②住環境分野	41	○	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進	市町村が実施する浄化槽設置整備事業に対する補助により、合併処理浄化槽の設置整備を支援する。	市町村が実施する浄化槽設置整備事業に対する補助により、合併処理浄化槽の設置整備を支援した。	1.概ね順調	1.継続	生活雑排水を処理せずに放流する単独処理浄化槽から、し尿と併せて生活雑排水を処理する合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。	引き続き、市町村に対する補助を行うことにより、合併処理浄化槽の設置整備を支援する。
②住環境分野	42		災害廃棄物対策の推進	大規模な災害が発生した場合を想定し、市町村等と連携した情報伝達や仮置場の設置・運営などに関する訓練を行い、災害対応力の向上を図る。	大規模な災害が発生し災害廃棄物処理が必要となる場合を想定し、市町村等との情報伝達訓練、災害廃棄物の仮置場の設置・運営に係る訓練を実施した。	1.概ね順調	1.継続	市町村単独での災害廃棄物処理が困難な場合に備え、引き続き、市町村等が連携して対策を推進する必要がある。	引き続き、災害廃棄物対策について、市町村等の連携を図っていく。
②住環境分野	43		有害物質対策	「化学物質管理計画策定ガイドライン」により、事業者の化学物質の管理方法等の周知を図る。また、事業者が「化学物質管理計画」を策定・実施・見直しする際に、必要に応じ指導・助言を行う。	「化学物質管理計画策定ガイドライン」により、事業者の化学物質の管理方法等の周知を図っている。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、化学物質管理計画の策定を呼びかける。
②住環境分野	44	○	市街地再開発事業等の推進	市街地再開発事業施行者に対し補助する市町村への支援により、老朽化した建築物の除却や不燃化された共同建築物の整備等を推進する。 【主な事業箇所】 （富山市）中央通りD北地区	都市基盤整備を推進するためには、引き続き市街地再開発事業等の支援に取り組んでいく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	市街地再開発事業の実施にあたっては、地元地権者の協力が不可欠であり、丁寧に事業を進めていく必要がある。	引き続き、国と市、事業者と連携を図りながら、事業を着実に推進していく。
②住環境分野	45		除排雪活動の支援	地域が助け合いで除雪できる体制づくりのための小型除雪機の整備等や小型除雪機の運転講習会等への支援に要する経費に対する補助により、地域ぐるみの除排雪活動への支援を推進する。	機械更新の要望も多いが、新規地区を優先して実施。	1.概ね順調	1.継続	活動ができる体制の維持	小型除雪機等の更新需要の対応に努める。
②住環境分野	46	○	冬期間の地下水位低下対策の推進	冬期間の地下水位低下時に注意報を発令し、地下水利用者に自主的な節水への協力を呼びかけ、速やかな水位回復に努める。	令和4年度発令実績なし	1.概ね順調	1.継続	今後も降雪時には、地下水位が低下する可能性がある。	引き続き冬期間の地下水位低下時に注意報を発令し、地下水利用者に節水への協力を呼びかける。
②住環境分野	47	○	避難所施設の整備等	市町村等における指定避難所、指定緊急避難所の指定、設備の整備、点検、食料等の備蓄を図る。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営が円滑に入えるよう、避難所開設訓練を実施するなど、市町村等と連携しながら、避難所における感染防止対策を進める。	避難所等の指定等は進んでいる	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、避難所施設の整備等を促進
②住環境分野	48	○	県災害救助物資の備蓄	非常食、寝具、感染症対策物品等の備蓄により、地震等における最低限の食料の円滑な供給を推進する。 【主な事業箇所】 富山県災害救助物資備蓄倉庫 他25箇所	非常食の補充を行い、必要量を確保した。	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き賞味期限切れの物資の補充を行う等、必要量の確保に努める。
②住環境分野	49	○	流通備蓄の推進	災害救助物資の供給に関する協定の締結により、協定先から供給可能数量について定期的に確認を行うほか、調達先の拡充に努める。	現在、計41業者と協定を締結している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	調達先の選定基準がなく、業者からの締結希望に応じて協定を締結している状態であり、協定を積極的に周知するなど、より一層の施策の推進が必要である。	流通備蓄物資確保のため、引き続きより一層の施策の推進に努める。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
②住環境分野	50	○	避難所への物資供給	災害時の避難所への物資供給体制を確保するため、県物資拠点活用訓練等により、倉庫協会やトラック協会などの連携を密にするなど、災害時受援計画の実効性を高める。	随時連携している	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き連携体制を強化
②住環境分野	51		飲料水の確保	避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査の実施により、衛生対策を強化する。 【主な事業箇所】 小矢部市内の避難所等	小矢部市内の避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査を実施し、水道法に基づく水質基準に適合していることを確認した。翌年度も引き続き、避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査の実施により、衛生対策を実施する必要がある。	1.概ね順調	1.継続	引き続き、避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査を実施していく必要がある。	引き続き当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進し市町村と連携を図っていく。
②住環境分野	52	○	特別支援学校（県内11校）への備蓄品の配備	飲料水・食料の備蓄の更新をする。 【主な事業箇所】 県内特別支援学校（11校）	予定どおり実施	1.概ね順調	1.継続	賞味期限が近づいた飲料水・食料の有効活用	備蓄している飲料水・食料の4分の1を更新
③保健医療・福祉分野	53	○	児童福祉施設の整備	保育所等の耐震化の整備を図るとともに、児童養護施設等について、家庭的養護の推進に必要な小規模化・地域分散化等に合わせた耐震化等の整備を促進する。	本県の保育所等（保育所及び幼保連携型認定こども園）の耐震化率は95.5%で全国平均を上回っており、順調に推移している。また、児童養護施設等については、小規模化の改修工事を計画的に進めている。	1.概ね順調	1.継続	耐震化のための資金確保が課題であり、国の補助事業の積極的活用を図る必要がある。	引き続き、予算等に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、各市町村を通じて補助制度等を周知し、耐震化を推進する。
③保健医療・福祉分野	54	○	障害福祉サービス事業所の整備	一般の避難所では生活に支障が想定される在宅障害児者を受け入れる避難スペースを有する障害福祉サービス事業所の継続的な整備を図る。	関係機関との調整を実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	事業所を設置する社会福祉法人等及び地域防災計画を策定する市町村との調整が必要。	引き続き、施設整備を行おうとする社会福祉法人等に対し、避難スペースの整備についての周知を図る。
③保健医療・福祉分野	55	○	福祉避難所の整備促進	福祉避難所の整備について、市町村に対し、制度について改めて周知するとともに、整備が進んでいる市町村の取組事例を進んでいない市町村に情報提供することなどにより、整備が進むよう支援する。	全市町村において指定済み。今後追加予定。	1.概ね順調	1.継続	収容人数の増加	今後も周知を図る。
③保健医療・福祉分野	56	○	災害拠点病院等の耐震化	大規模災害時における、医療提供体制の確保を図るため、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化を促進する。	順調に推移した	1.概ね順調	1.継続	既に目標達成	既に目標達成
③保健医療・福祉分野	57	○	看護学校等の耐震化	新たに整備する看護学校等に対し、災害時の収容施設として活用できるよう、耐震化等の整備について働きかける。	新たに整備する看護学校は無かった	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	引き続き、新たに整備する看護学校があれば働きかける。
③保健医療・福祉分野	58	○	厚生センター非常用自家発電装置の整備	厚生センターにおける非常用自家発電装置の整備	整備完了	1.概ね順調	1.継続	既に目標達成	既に目標達成
③保健医療・福祉分野	59	○	市町村、関係機関と連携した防災訓練の実施	障害者等の要配慮者の防災支援体制の整備のため、市町村、関係機関と連携し、実践的な防災訓練を実施する。	H28まで実施	1.概ね順調	1.継続	既に目標達成	既に目標達成
③保健医療・福祉分野	60	○	医師会・歯科医師会等の連携体制の構築	被災時における多数の遺体の身元確認等に対応するため、医師会・警察医会、歯科医師会との連携体制の構築を図るとともに、訓練の実施等を通じてその実効性を高める。	警察医会、歯科医師会との定期的な研修会を開催していたが、コロナ禍により実施できなかった。被災時の対応について情報交換を行い、総合防災訓練等の実践的な訓練を実施している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	多数の遺体の身元確認や遺族への引渡し等に対応するための検視・遺体安置所について、事前の確保がされていない。	訓練の実施を引き続き推進する。遺体の身元確認等に対応するため、警察医会等の関係機関との連携を図り、検視・遺体安置所の確保に向けて、市町村等に対し、その必要性を訴えていく。
③保健医療・福祉分野	61	○	医療機関との連携体制	災害時に医療施設の被災状況や診療状況等の情報を迅速に把握できるよう、広域災害・救急医療情報システムの操作等の訓練を実施する。	平成24年以降、順調に推移。令和2年度以降、コロナ禍により参加者が少なくなっている。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	反復して訓練を行うことが必要であり、訓練への参加を、今後も積極的に促していくことが必要。	参加人数をさらに増やすために、引き続き、医療機関に対し、参加を促していく。
③保健医療・福祉分野	62	○	火葬場の広域的な協力体制の整備	市町村及び近隣県等と連携し、広域的な協力体制の整備を行うとともに災害等を想定した情報伝達訓練を実施する。	災害等の事態の際、市町村及び近隣県等と連携・広域的な協力体制が迅速に行えるよう、「富山県広域火葬計画」を策定した。「中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書」を締結し、情報伝達訓練に参加している。	1.概ね順調	1.継続	災害等の事態の際に迅速に対応できるよう、今後とも市町村及び近隣県と情報交換、情報伝達訓練等を行っていく必要がある。	引き続き事業を着実に推進していくとともに、国、近隣県、市町村並びに民間の関係団体等と連携を図っていく。
③保健医療・福祉分野	63	○	医療機関の災害対応マニュアルの整備	医療機関の災害対応マニュアルの整備について、策定、見直しを促すとともに、災害訓練や研修会等を継続して実施し、災害医療を担う要員の研修の実施により、災害医療提供体制の一層の充実・強化を図る。		2.一層の施策の推進が必要	1.継続		引き続き、医療機関に対し、災害訓練や研修会等の機会を通じて、災害対応マニュアルの策定を促す。
③保健医療・福祉分野	64	○	避難行動要支援者対策の促進	避難行動要支援者名簿の作成や避難行動要支援者一人ひとりの個別避難計画の策定について、研修会の開催などにより、市町村に対し、制度について改めて周知するとともに、これまで同様、市町村の取組みが進むよう支援する。	名簿は全市町村で作成済み。個別避難計画は策定推進中。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	個別避難計画の策定促進	市町村の取組みが進むよう、今後もより一層の周知を図る。
③保健医療・福祉分野	65	○	他都道府県との相互応援体制の強化	災害拠点病院等においては、災害発生時に迅速かつ円滑な医療及び被災地支援を実施できるよう、DMATの研修や訓練への参加を促進することにより、他都道府県との相互応援体制をより強化する。	中部ブロック各県等と災害協定を締結済み。	1.概ね順調	1.継続	他県からの受援体制の確立。	関係機関と協議のうえ、受援体制を確立する。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
③保健医療・福祉分野	66	○	保健・福祉等の受入体制の整備	被災地の被害状況や規模、住民の避難状況、被災地の健康ニーズや地域性、保健師の稼働状況等を考慮して、他の都道府県に対する保健師の応援、派遣要請の必要性を検討し、早期の受入れ体制の整備を図る。	災害派遣要請なし。ブロック会議等で県外関係職員との連携を図っている。	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	災害時の保健活動マニュアルをもとに対応する。
③保健医療・福祉分野	67	○	切れ目のない医療救護活動の推進	災害発生から概ね48時間以内に活動するDMAT、急性期以降に活動を行う公的病院の医療救護班及びJMATの連携を強化することにより、切れ目のない医療救護活動を実施する。 また、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生時には、クラスター発生施設近隣の医療機関に「地域医療支援チーム」の派遣を依頼し、迅速に施設への支援を行う。	実働訓練を通じ、DMAT隊員の資質向上を図っている。	1.概ね順調	1.継続	他県からの受援体制の確立。	関係機関と協議のうえ、受援体制を確立する。
③保健医療・福祉分野	68	○	被災者の健康を守る体制の整備	保健師等の公衆衛生関係者による心身のケア、インフルエンザなどの感染症、エコノミー症候群、高齢者の心身機能の低下の予防など、被災者の健康支援機能を強化する。	研修会等を通じ、保健師等の資質向上を図っている。	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	計画的に研修会等を開催し、保健活動の資質向上を図る。
③保健医療・福祉分野	69	○	被災地でのリハビリ支援	JRAT（大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会）の一員として、富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにおいて、避難所や避難生活において多発する生活不活発病の予防のために、高齢者・障害者等へのリハビリ支援ができるよう、具体的な支援に向け、検討を進める。	関係機関との調整を実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	より一層の施策の推進が必要である。	引き続き、医療機関、施設等の関係団体と連携体制の整備に努める。
③保健医療・福祉分野	70	○	ドクターヘリによる救命率の向上	ドクターヘリの運航、関係機関等との調整、県民への普及啓発により、救命率の向上や後遺症の軽減を図る。	救命率の向上に寄与。	1.概ね順調	1.継続	ランデブーポイントの更なる増加。	引き続き、消防機関等との連携に努める。
③保健医療・福祉分野	71		災害医薬品等の備蓄	災害用医薬品や新型コロナウイルス治療薬の備蓄により、県民の安全を確保する。 【主な事業箇所】 新川、富山、高岡、砺波の各地区等	災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品及びインフルエンザウイルス薬について備蓄済み	1.概ね順調	1.継続	特になし	今後も継続
③保健医療・福祉分野	72		輸血用血液の確保	献血推進協議会等の開催、広報普及活動、献血できなかった方への健康指導により、献血者確保の取組みを行う。 【主な事業箇所】 新川、富山、高岡、砺波の各地区等	献血者確保の取組についての各種施策を行った。	1.概ね順調	1.継続	特になし	今後も継続
③保健医療・福祉分野	73	○	災害拠点病院等の事業継続計画(BCP)の策定	被災後、早期に診療機能を回復できるよう、災害拠点病院等における事業継続計画(BCP)の策定を促す。	平成30年度までに全ての災害拠点病院において策定済み	1.概ね順調	1.継続	既に目標達成	既に目標達成
③保健医療・福祉分野	74		介護サービス事業所の事業継続計画(BCP)の策定	感染症や自然災害が発生した場合においても、必要な介護サービスを提供できるよう、介護サービス事業所における事業継続計画(BCP)の策定を促す。	介護サービス事業所におけるBCP策定の研修会を開催。	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	引き続き、当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
③保健医療・福祉分野	75		避難所等における衛生管理	県・市町村・関係団体との連携強化による、避難所や住宅における衛生管理と新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた防疫対策、被災者の健康支援の充実を図る。	市町村が実施する防災訓練に参加し、避難所における衛生管理に係る訓練を行う等、平時から市町村等と連携し防疫体制を強化している。	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	引き続き、市町村が実施する防災訓練に参加する等、平時から市町村等と連携し防疫体制の強化を図る。
③保健医療・福祉分野	76		消毒等の実施	厚生センターにおける地域災害医療連絡会議等を活用して、市町村と新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた防疫体制について協議・検討するほか、市町村が実施する防疫訓練において消毒に関する資料を配布する等、平時から市町村と連携し防疫体制を強化する。	市町村が実施する防災訓練に参加し、消毒に関する資料を配布する等、平時から市町村等と連携し防疫体制を強化している。	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	引き続き、市町村が実施する防疫訓練に参加する等、平時から市町村等と連携し防疫体制の強化を図る。
③保健医療・福祉分野	77	【再掲】	【再掲】 飲料水の確保 ※住環境分野51	避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査の実施により、衛生対策を強化する。 【主な事業箇所】 小矢部市内の避難所等	小矢部市内の避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査を実施し、水道法に基づく水質基準に適合していることを確認した。翌年度も引き続き、避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査の実施により、衛生対策を実施する必要がある。	1.概ね順調	1.継続	引き続き、避難所等の重要公共施設で利用されている飲用井戸の行政水質検査を実施していく必要がある。	引き続き当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進し市町村と連携を図っていく。
④産業分野	78	○	小規模企業の持続的発展の推進	地域における多様な主体との連携・協働により、地域経済と地域コミュニティを支える小規模企業の持続的な発展を推進する。	令和5年3月末現在で、小口事業資金が367件、経営安定資金（小規模企業支援枠）が4件利用された。/県内の小規模事業者を対象に、事業承継に要する継を補助し、支援機関の担当者等に向けたセミナーを開催した。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	小規模事業者等の発展のため、資金繰りを継続的に支援する必要がある。/少子高齢化の影響もあり、後継者不足等で事業の継続が困難な事業者がある。	引き続き、融資制度の周知に努める。/後継者の選定や育成などの事業承継にかかる準備や課題解決、マッチング機会創出の支援に努める。
④産業分野	79	○	中小・小規模企業の事業継続計画(BCP)の策定支援の推進	富山県新世紀産業機構における、他の中小企業への普及啓発、商工会議所、商工会等のBCPに関する研修会の開催支援を推進する。	商工会議所、商工会等が実施する事業を支援した。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	小規模事業者においては、人員不足もあり、経営者のBCPへの対応が難しい傾向がある。	引き続き、相談業務等の機会を通じてBCPの重要性を啓蒙していく。
④産業分野	80	○	金融機関でのBCP策定、店舗の耐震化の推進	金融機関における建物等の耐震性の向上やシステムのバックアップ、関係機関と連携した災害時の情報通信機能・電源等の確保、多様なリスクに対応するBCP/BCM構築の促進、向上を推進する。	金融機関でシステムのバックアップ等が進められている。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	金融機関によって進捗状況が異なる。	状況の把握に努めていく。

施策分野	施策番号 (再場合 含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見 直しの方向 性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
④産業分野	81		毒物及び劇物の安全管理の促進	毒物及び劇物取締法に基づき、災害時の応急措置等について、毒物等取扱事業者への指導や情報提供などによる事業者の安全管理の促進を図る。 【主な事業箇所】 新川、富山、高岡、砺波の各地区等	毒物等取扱事業者への指導や情報提供などによる事業者の安全管理の促進を図っている。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、毒物等取扱事業者への指導や情報提供などによる事業者の安全管理の促進をはかる。
④産業分野	82		化学物質管理計画の策定の促進	事業者に対し、ホームページ掲載情報を活用し、「化学物質管理計画」の策定を促す。	ホームページ「よくわかる！化学物質」により管理計画の策定例を示すとともに、PRTR制度や化学物質に関する各種情報提供を行っている。	1.概ね順調	1.継続	管理計画未策定事業者が依然存在する。	引き続き、未策定事業者の把握及びホームページによる周知を図る。
④産業分野	83	○	高圧ガス防災・減災対策の促進	災害発生時にLPガスを安定供給できる機能を有するLPガス中核充填所とLPガス販売事業者との連携による災害対応力の一層の強化を図る。また、LPガス販売事業者を対象とした講習会等で、安全機器の設置促進を働きかける。	事業者による訓練・各種講習や消費者に向けた啓発を実施している。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続きLPガス事業所の災害対応力の強化及び消費者の保安意識の向上を図る。
④産業分野	84	○	商工会・商工会議所と市町村による「事業継続力強化支援計画」作成の推進	商工会又は商工会議所が、その地区を管轄する市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成し、知事が認定する。	-	1.概ね順調	1.継続	-	-
④産業分野	85	○	中小・小規模企業に対する減災・防災対策のための設備投資の支援	自然災害の発生に備え、災害の影響を軽減するための施設の整備・補強、資機材の導入等を行う中小企業者に対して融資やファンドによる助成を実施する。	令和2年4月に県制度融資のメニューに「防災・減災対策促進資金」を創設し、制度の周知に努めた。/令和3年度よりとやま中小企業チャレンジファンド「防災・減災対策促進事業」を拡充して感染症対策も助成対象とし、11事業者で活用された。	1.概ね順調	1.継続	中小事業者等に制度が十分に認知されていない。/	県保証協会や金融機関と連携し、さらなる制度の周知に努める。/小規模事業者向けの補助制度を設置したため、R5年度より廃止
④産業分野	86	○	被災企業に対する支援対策	災害により被害を受けた企業に対し、県等が事業の復旧に必要な資金の融資を行い、災害が経営に与える影響を軽減し、事業の安定を図る。	-	1.概ね順調	1.継続	-	-
④産業分野	87	○	食料の供給確保	米穀、生鮮食品などの食料の迅速な調達及び供給を確保するため、「JA全農とやま、卸売市場、関係業界等との情報収集と連絡体制の整備に努める。	-	1.概ね順調	1.継続	-	-
④産業分野	88	○	農地の災害対応力強化	農地の大区画化・汎用化のため、排水改良等を実施する。また、山腹水路の土砂災害等を未然に防止するための整備を推進する。 【主な事業箇所】 芹川柳原地区、下楯地区ほか	防災減災対策及び農業の競争力強化を図るため、農地の大区画化・汎用化や用排水路の改修等の整備を積極的に推進している。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、計画的に事業を進めることが必要である。	令和5年度当初予算や補正予算に盛り込んだ事業を推進し、農地の大区画化を図る。
④産業分野	89	○	基幹的農道の保全対策	農道橋の耐震化や農道施設の保全対策を推進する。	個別施設計画等に基づき農道施設の保全対策を進めている。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、計画的に事業を進めることが必要である。	個別施設計画等に基づき、引き続き農道施設の保全対策を推進する。
④産業分野	90	○	農業水利施設の計画的な整備	基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を推進する。 【主な事業箇所】 庄西1期地区ほか	機能保全計画に基づき、健全度の低い施設を対象に整備を進めている。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、機能保全計画に基づき、優先順位を検討しながら計画的に事業を進めることが必要である。	令和5年度当初予算や補正予算に盛り込んだ事業を推進し、施設の長寿命化を図る。
④産業分野	91		農地・農業水利施設等の保全	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動への支援や中山間地域等直接支払交付金による農業生産活動への支援を行う。 【主な事業箇所】 県内の農振農用地、中山間地域	概ね順調	1.概ね順調	1.継続	伸び率が鈍化傾向であるため、継続的な活動を一層推進する必要がある。	市町村や推進組織との連携を強め、活動組織の広域化を推進する。
④産業分野	92	○	森林の間伐や更新	森林の有する公益的機能を高度に発揮するため、森林境界の明確化等による施策の集約化を進め、間伐や主伐後の再造林等の森林整備を計画的に実施する。	R3は、ウッドショックによる外材の減少や価格高騰により、その代替として需要が高まり、出材が進んだことから前年に比べ23千㎡の増となった。	1.概ね順調	1.継続	森林経営計画の策定を促進し、路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進するとともに、リモートセンシング技術やICTなどの先端技術の実証、普及により、生産の効率化やコストの低減を図る必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
④産業分野	93	○	水資源の有効利用	他の水利使用者と相互に協議、調整を行い、必要な農業用水等を確保するため、必要に応じ漏水情報連絡会議等を開催する。	-	1.概ね順調	1.継続	-	-
④産業分野	94	○	石油コンビナート等総合防災訓練の実施	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練を実施する。	R4.10に訓練を実施するなど関係団体との連携体制を強化	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、訓練を実施
④産業分野	95	○	電力・ガスの災害対応力強化	災害時における優先供給施設等への電力、燃料等の供給を確保するため、平成30年度に策定した災害時受援計画の実効性を高めるほか、ライフライン事業者等との連携を密にするなど体制を整備する。	平成30年度に策定した「災害時受援計画」に基づく燃料供給体制の実効性を確保	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き連携体制を強化

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
④産業分野	96	○	再生可能エネルギーの活用	「富山県再生可能エネルギービジョン」に基づき、本県の地域特性を活かし、農業用水等を利用した小水力発電や地熱資源開発を推進する。 【主な事業箇所】 (農業用水を利用した小水力発電の整備) 久婦須川地区ほか ※地熱について、革新的な技術開発の加速や地熱開発に関する支援の拡充を国に働き掛けるとともに、引き続き、産学と連携して地熱開発に関する研究等に取り組むこととする。	「富山県再生可能エネルギービジョン」に基づき、本県の地域特性を活かして、農業用水等を利用した小水力発電等の導入促進や、県内初の地熱発電の導入に向けた立山温泉地域での調査データの第三者評価を実施。	1.概ね順調	1.継続	新たな適地の発掘や、再生可能エネルギーの導入を通じた観光・産業振興等地域活性化の取組みが課題。	引き続き、本県の地域特性を活かしながら、県民、事業者、行政が一体となって、再生可能エネルギーの導入促進を図っていく。
④産業分野	97	○	発災時における燃料供給体制の整備	平成30年度に策定した災害時支援計画の実効性を高めるため、訓練等により手順等を確認するほか、石油商業組合等との情報交換、連携を密にするなど、発災時の燃料供給が円滑に行われるよう、体制を整備する。	石油商業組合と協定締結済（H23）	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、燃料供給体制を整備
④産業分野	98	○	防災情報システムの整備充実	河川情報システムや土砂災害警戒情報支援システムの改修等により、より多くの方の適切な避難行動につながる取組みを進める。	河川情報システムを適宜更新し、万全な危機管理体制の維持している。土砂災害警戒情報支援システムの改修など防災対策の向上を図っている。	1.概ね順調	1.継続	システム更新後の安定的・継続的な運用に構造的な課題がある。土砂災害警戒情報に関する継続的な検証を行い、精度の向上に取り組む必要がある。	河川監視カメラ等の整備等、住民が実際に避難するきっかけとなる情報の発信、広報の充実にも努める。
④産業分野	99	○	海岸域の情報伝達体制の充実	風水害時の避難指示等の発令など、住民に迅速な避難を促す市町村防災行政無線など情報伝達体制の充実を促進する。	水害発生時等には、防災行政無線やエリアメール等により伝達	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、海岸域の情報伝達体制を充実
④産業分野	100	○	中山間地域における携帯電話不感エリアの解消	地理的に条件不利地域において、携帯電話基地局施設の整備を推進する。 【主な事業箇所】 黒部ダム～櫻平	令和5年3月末現在の不感エリアは、5市町4地区となっている。	1.概ね順調	1.継続	登山道などの条件不利地域の不感エリアの解消	県と市町村が協力して山岳地帯のエリア化を目指す
④産業分野	101	○	放送継続が可能となる体制の整備	移動無線基地局車や移動電源車の配備及び復旧資機材の確保に努め、事業継続計画や災害対応マニュアルを策定し、携帯電話会社など関係機関と連携した訓練等を実施する。	移動無線基地局や臨時災害放送局の設置訓練等を実施	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、放送継続が可能となる体制を整備
④産業分野	102	○	情報通信事業者の災害対応力強化	事業者における通信の応急復旧活動のほか、避難施設等における早期通信手段確保のための無料Wi-Fiや携帯電話充電サービスの提供を促進するよう、事業者との連携を強化する。	事業者において対応	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き情報通信事業者との連携を強化する
④産業分野	103	○	災害時における通信手段の確保	災害時に情報収集する通信手段として、公衆無線LAN「TOYAMA Free Wi-Fi」の整備を推進する。また、避難所等の防災拠点については事業者による整備を働きかける。	富山県内全域にTOYAMA Free Wi-Fiの整備を推進。令和5年度末には185箇所整備した。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続きTOYAMA Free Wi-Fiの整備を推進する。
④産業分野	104	○	総合防災訓練の実施	総合防災訓練において、通信手段確保のための実践的な訓練を実施する。	総合防災訓練にて実施	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き総合防災訓練にて当該訓練を実施する。
④産業分野	105	○	ICT技術等を活用した防災対策の推進	インフラにおけるICT技術等による総合的な防災情報の収集と共有について、研究する。		1.概ね順調	1.継続		
⑤国土保全・交通物流分野	106	○	洪水を安全に流すための治水対策の推進	河川改修や利賀ダムの整備促進等のハード対策を推進するとともに、ソフト対策もあわせて進める。 【主な事業箇所】 (直轄河川) 黒部川、常願寺川、神通川、庄川、小矢部川など (直轄ダム) 利賀ダム (県管理河川) 鴨川(魚津市)、地久子川(高岡市)など (その他※ソフト対策) 河川情報システムの改修など	過去に大きな浸水被害が発生した河川や、近年、局地的な集中豪雨等により住宅等への被害があった河川などにおいて、重点的に事業費を配分して計画的な整備を行い、治水対策を着実に進める必要がある。	1.概ね順調	1.継続	過去に大きな浸水被害が発生した河川や、近年、局地的な集中豪雨等により住宅等への被害があった河川などにおいて、重点的に事業費を配分して計画的な整備を行い、治水対策を着実に進める必要がある。	過去に大きな浸水被害が発生した河川や、近年、局地的な集中豪雨等により住宅等への被害があった河川などにおいて、重点的に事業費を配分して計画的な整備を行い、治水対策を着実に進める必要がある。
⑤国土保全・交通物流分野	107	○	災害の未然防止や軽減のための治水対策の推進	河川管理施設の修繕などの災害の未然防止対策の推進や、水防資材の確保、河川巡視の強化に努め、浸水被害の軽減を図る。 【主な事業箇所】 (直轄河川) 黒部川、常願寺川、神通川、庄川、小矢部川など (県管理河川) 寺川(朝日町)、坂又川(小矢部市)など	護岸の修繕や、深瀬や伐木などの災害の未然防止対策について、着実に進めた。	1.概ね順調	1.継続	過去に大きな浸水被害が発生した河川や、近年、局地的な集中豪雨等により住宅等への被害があった河川などにおいて、重点的に事業費を配分して計画的な整備を行い、治水対策を着実に進める必要がある。	災害の未然防止対策として、局地的な河川改修や護岸修繕など適切な河川の維持管理を実施する。
⑤国土保全・交通物流分野	108	○	ダム管理施設の計画的な更新・改良	ダム管理施設の点検及び更新等を実施し、治水に必要なダム機能の保持を推進する。 【主な事業箇所】 白岩川ダム(立山町)、久婦須川ダム(富山市)、利賀川ダム(南砺市)など	長寿命化計画を策定した。	1.概ね順調	1.継続	点検結果に基づく長寿命化計画の見直しが必要となる。	長寿命化計画に沿った対策を実施するとともに、定期的な点検や予防保全型修繕を実施することにより、長寿命化やライフサイクルコストの削減、修繕・更新費用の平準化など、計画的・効率的な維持管理を推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	109	○	河川管理施設及びダムの老朽化対策	河川管理施設の点検及び更新、ダム管理施設の維持修繕等の実施により、老朽化対策を推進する。 【主な事業箇所】 (河川管理施設) 松川排水門(富山市)など (ダム管理施設) 室牧ダム(富山市)など	[河川管理施設] 最新の点検結果を踏まえ、水門等の長寿命化計画の見直しに着手。 [ダム管理施設] 長寿命化計画を策定した。	1.概ね順調	1.継続	ダムについて、点検結果に基づく長寿命化計画の見直しが必要となる。	長寿命化計画に沿った対策を実施するとともに、定期的な点検や予防保全型修繕を実施することにより、長寿命化やライフサイクルコストの削減、修繕・更新費用の平準化など、計画的・効率的な維持管理を推進する。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直し の方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑤国土保全・交通物流分野	110	○	河川管理施設の耐震化	津波シミュレーション調査等の結果を踏まえ、計画的に堤防や水門、樋門等の河川管理施設の耐震化等を推進する。 【主な事業箇所】 片貝川堤防（魚津市）、松川排水門（富山市）	片貝川堤防や松川排水門の耐震対策を着実に進めた。	1.概ね順調	1.継続	耐震基準を満たしていない河川堤防などの耐震対策を推進する必要がある。	河川管理施設の耐震化等による地震対策の充実を図る。
⑤国土保全・交通物流分野	111	○	海岸保全施設の整備及び耐震化	地震・津波・高潮・高波及び海岸侵食から国土を保全するため、離岸堤など海岸保全施設の整備や耐震化、老朽化対策を進める。 【主な事業箇所】 （国土交通省水管理・国土保全局所管海岸） 下新川海岸、富山海岸（富山市）など （国土交通省港湾局所管海岸） 伏木富山港海岸（新湊地区）、魚津港海岸など （農林水産省水産庁所管海岸） 滑川漁港海岸	津波防災地域づくりを実施する基礎となる津波浸水想定を設定した。	1.概ね順調	1.継続	東日本大震災の教訓から、地震津波対策を講じる必要がある。	必要な耐震対策を行うとともに、施設が本来持つ防護機能が長期間にわたって十分に発揮されるよう、長寿命化計画に基づき適切な点検及び維持管理、更新を進める。
⑤国土保全・交通物流分野	112	○	海岸保全施設の老朽化対策	予防保全型の維持管理による施設の長寿命化や、施設の改良・補修工事などを計画的に実施する。 【主な事業箇所】 （国土交通省水管理・国土保全局所管海岸） 吉浦海岸（滑川市）など （国土交通省港湾局所管海岸） 伏木富山港海岸（伏木地区、新湊地区、富山地区）、魚津港海岸など	策定した海岸保全施設の長寿命化計画に基づき海岸保全施設などの修繕や更新を着実に進めた。	1.概ね順調	1.継続	点検結果に基づく長寿命化計画の見直しが必要となる。	必要な耐震対策を行うとともに、施設が本来持つ防護機能が長期間にわたって十分に発揮されるよう、長寿命化計画に基づき適切な点検及び維持管理、更新を進める。
⑤国土保全・交通物流分野	113	○	海岸防災林の整備	海岸防災林の造成により、背後の農地等の保全を図る。 【主な事業箇所】 入善町八幡	海岸防災林が造成により背後の農地等の保全を図られることから、引き続き、造成に取り組んでいく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	事業の実施にあたっては、町による事業用地の確保が必要である。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、町と連携を図っていく。
⑤国土保全・交通物流分野	114	○	放置艇対策の推進	令和3年度現在、474隻（対前年比58隻減）の放置艇数が存在するが、係留保管施設への誘導を図るなど、放置艇対策を推進する。（不法係留艇対策については、県内を8つの地区に分割し、順次対策を実施している。令和4年度以降は高岡地区、氷見地区の対策強化について検討を進めていく。）	令和4年度現在の県内の放置艇数は440隻（対前年比34隻減）に減少した。	1.概ね順調	1.継続	高岡地区と氷見地区の係留保管施設（受け皿）の整備など	高岡地区と氷見地区について、対策実施に向けた検討を行う。
⑤国土保全・交通物流分野	115	○	津波避難場所の確保等	津波避難対象地域の自主防災組織が実施する津波災害を想定した訓練に対して支援する。	H28：津波浸水想定設定 H29：波災害警戒区域指定 ～H30：市町村ハザードマップ（避難場所など）作成	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、津波災害警戒避難体制の整備に努める
⑤国土保全・交通物流分野	116	○	農業用排水施設の溢水被害防止対策	宅地化等を起因とした排水量増大に伴う溢水被害の未然防止対策により、農村地域の防災力の向上を図る。 【主な事業箇所】 庄川左岸三期、四期地区	溢水被害を未然に防止するため、計画的に農業用排水路の整備を進めている。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、計画的に事業を進めることが必要である。	令和5年度当初予算や補正予算に盛り込んだ事業を推進し、溢水被害の未然防止を図る。
⑤国土保全・交通物流分野	117	○	ため池の整備	決壊すれば甚大な被害が想定される防災重点ため池の整備を推進する。併せて、情報の安全管理、監視・管理体制の強化等ソフト対策を行う。 【主な事業箇所】 平岡地区ほか	防災重点農業用ため池の整備を計画的に進めている。	1.概ね順調	1.継続	ため池の整備には、多額の費用と相当の期間が必要。また、県内のため池の約6割が氷見市に集中していることから、計画的に事業を進めることが必要である。	防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を進めるとともに、調査の結果や地域の状況等を踏まえ、緊急度の高いものから計画的に整備を進める。
⑤国土保全・交通物流分野	118	○	農地の保全	地すべり被害の発生が懸念される地域を対象に、計画的な防止区域の指定、地すべりの誘因となる地下水の排除、押え盛土や鋼管杭の施工など着実に地すべり対策事業を実施し、農地等を保全する。 【主な事業箇所】 峰2期地区ほか	地すべり被害の発生が懸念される地域において計画的に地すべり対策を進めている。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、計画的に事業を進めることが必要である。	令和5年度当初予算や補正予算に盛り込んだ事業を推進し、農地等の保全を図る。
⑤国土保全・交通物流分野	119	○	農地の洪水防止機能の保全	担い手への農地集積・集約化、並びに農地の大区画化・汎用化整備による農地の確保を通じ、洪水防止機能（雨水を一時的に貯留）の保全を図る。 【主な事業箇所】 芹川柳原地区ほか	防災減災対策及び農業の競争力強化を図るため、農地の大区画化・汎用化や用排水路の改修等の整備を積極的に推進している。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、計画的に事業を進めることが必要である。	令和5年度当初予算や補正予算に盛り込んだ事業を推進し、農地の大区画化・汎用化を図る。
⑤国土保全・交通物流分野	120	○	森林の適正管理と保全の推進	森林の荒廃や山地災害の防止のため、整備が必要な森林について間伐等の森林整備や、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として実施する流木対策、荒廃山地の復旧、予防対策等を推進するための治山施設、地すべり防止	森林の荒廃や山地災害の防止のため、森林整備や治山施設整備の実施が必要不可欠なことから、引き続き、取り組んでいく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	計画的な事業の実施には、国補助金等の予算の確保が必要である。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	121	○	森林の整備と防災機能の強化	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として実施する流木対策や、荒廃山地の復旧・予防対策等を推進するため、治山施設及び地すべり防止施設の整備を行う。	引き続き、取り組んでいく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	計画的な事業の実施には、国補助金等の予算の確保が必要である。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	122	○	市街地等の浸水対策の推進	流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進するため「流域治水プロジェクト」を策定し、必要に応じて見直ししていくとともに、市町村等と連携しながら地域住民等に治水対策の取り組み内容を周知し、防災・減災に対する意識向上を図る。 治水対策としては、河川改修（護岸工、放水路工、橋りょう架替等）や老朽護岸の修繕、河道掘削、堤防草刈、樹木伐採等を実施する。 【主な事業箇所】 鴨川（魚津市）、地久子川（高岡市）、横江宮川（小矢部市）など	過去に大きな浸水被害が発生した河川や、近年、局地的な集中豪雨等により住宅等への被害があった河川などにおいて、治水対策を着実に進めた。 護岸修繕や、浸水や伐木などの災害の未然防止対策について着実に進めた。	1.概ね順調	1.継続	多発している浸水被害の解消を図るために、河川、下水道、排水路などの各施設管理者が連携し、策定された計画に基づき、流域全体での総合的な浸水対策を着実に進める必要がある。	浸水被害が発生した、またはその恐れのある河川の流域において、河川や下水道等の各施設管理者が連携しながら浸水対策を実施するため、緊急浸水対策計画を策定する。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑤国土保全・交通物流分野	123	○	短期的な浸水対策の推進	流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進するため「流域治水プロジェクト」を策定し、必要に応じて見直しとともに、市町村等と連携しながら地域住民等に治水対策の取り組み内容を周知し、防災・減災に対する意識向上を図る。 治水対策としては、河川改修（護岸工、橋りょう架替等）や情報基盤整備、老朽護岸の修繕、河道掘削、堤防草刈、樹木伐採等を実施する。 【主な事業箇所】 坪野川（富山市）、沖田川（清川市）、泉川（氷見市）、片貝川（魚津市）など	過去に大きな浸水被害が発生した河川や、近年、局地的な集中豪雨等により住宅等への被害があった河川などにおいて、治水対策を着実に進めた。 護岸修繕や、浚渫や伐木などの災害の未然防止対策について着実に進めた。	1.概ね順調	1.継続	多発している浸水被害の解消を図るために、河川、下水道、排水路などの各施設管理者が連携し、策定された計画に基づき、流域全体での総合的な浸水対策を着実に進める必要がある。	浸水被害が発生した、またはその恐れのある河川の流域において、河川や下水道等の各施設管理者が連携しながら浸水対策を実施するため、緊急浸水対策計画を策定する。
⑤国土保全・交通物流分野	124	○	地籍調査の推進	市町村が実施する地籍調査事業（一筆ごとの土地の境界、地籍等の明確化）に対し支援を行う。 【主な事業箇所】 9市2町、2.35km ²	9市2町にて地籍調査を実施するとともに、休止市町村への再開要請を実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	休止している市町における調査の再開	引き続き、市町と調整しながら地籍調査を進めていく。
⑤国土保全・交通物流分野	125		孤立集落対策	孤立の可能性のある集落に対し、非常時の通信手段の確保に必要な衛星携帯電話などの通信機器や、応急対策に必要な発電機などの防災資機材の整備を支援する。	要望に応じて随時対応	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、孤立集落対策資機材整備を支援
⑤国土保全・交通物流分野	126	○	土砂災害等に対する防災意識の向上	土砂災害が発生するおそれのある箇所の基礎調査を実施し、結果を公表することにより防災意識の向上を図る。	基礎調査を着実に推進している。	1.概ね順調	1.継続	5年ごとに実施するとされている基礎調査を計画的に推進する必要がある。	基礎調査の着実な推進を図る
⑤国土保全・交通物流分野	127		土砂災害等に対する警戒避難体制の整備	土砂災害警戒情報支援システムの改修により、土砂災害警戒情報等の適時・適切な発表と伝達を行う体制を整備・強化する。 ハザードマップや地区防災計画の作成・見直しを通じて警戒避難体制の強化を図り、実効性のある避難を確保する。	新たに蓄積された降雨や土砂災害発生事例のデータを加えて土砂災害警戒情報の基準を最適なものに見直している。	1.概ね順調	1.継続	近年の降雨状況の変化や土砂法の改正に伴う要配慮者利用施設への対応など、施策推進が必要である。	近年の降雨状況や要配慮者利用施設への対応を図っていく。
⑤国土保全・交通物流分野	128	○	土砂災害等に対する災害対応能力の向上	砂防ボランティアと連携し、防災講習会等を開催し、災害対応能力の向上を図る。	防災講習会等を通じ土砂災害に対する理解は広がっている。災害対応能力を向上するには、翌年度以降も引き続き土砂災害に関する取り組みを実施していく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	土砂災害の発生様態は様々であり、状況に応じた対応が必要となる。各種土砂災害事象に対応できるよう、継続的な施策の推進が必要である。	引き続き、防災講習会等を実施し災害対応能力の向上を図るとともに、土砂災害に関する興味を持てるよう、子ども達への知識普及に努める。
⑤国土保全・交通物流分野	129	○	土砂災害等の対策の推進	上流域の大規模な荒廃地や土砂災害危険箇所等において土砂災害対策（砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等）を推進する。 【主な事業箇所】 （直轄事業） 常願寺川水系、神通川水系、黒部川水系 （県事業） 日尾谷川（魚津市）、胡桃地区（氷見市）、本江(2)地区（清川市）ほか	R4年度は土砂災害危険箇所2箇所を概成した。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保するとともに、優先順位を付け効果的に事業を進める必要がある。	人家5戸以上等や災害時要配慮者関連施設のある箇所など重要な整備箇所の土砂災害対策を推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	130	○	砂防関係施設の老朽化対策	長寿命化計画に基づき、施設の維持、管理を計画的に実施する。	長寿命化計画に基づき事業を着実に実施した	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保するとともに、優先順位を付け効果的に事業を進める必要がある。	長寿命化計画に基づき、既存の砂防設備等の老朽化対策を着実に進める。
⑤国土保全・交通物流分野	131	○	治山関係施設の老朽化対策	長寿命化計画を策定し、施設の機能及び性能の効果的・効率的な維持・確保に取り組む。	森林の公益的機能発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保に取り組んでいく必要がある。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	計画的な事業の実施には、国補助金等の予算の確保が必要である	森林の公益的機能の発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保を計画的に進める必要がある、予算の確保に努める。
⑤国土保全・交通物流分野	132	○	雪崩対策の実施	雪崩対策施設の整備により、雪崩から集落の安全確保を図るとともに、道路の安全な通行確保と孤立集落の発生防止を推進する。 【主な事業箇所】 （道路） （国）471号（南砺市利賀村地内） （砂防） 上ヶ島地区（富山市八尾町上ヶ島）	道路の安全な通行確保を図るため雪崩対策施設などの整備を推進している。/集落の安全確保や道路の安全な通行確保を図るため雪崩対策施設などの整備を推進している。	1.概ね順調	1.継続	今後とも予算の確保に努め、雪崩対策施設の整備を着実に実施していく必要がある。/雪崩対策施設整備を進めているが、さらに促進するためには、翌年度以降も引き続き事業費の確保に努めていく必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。/引き続き、事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	133	○	火山防災対策の推進	弥陀ヶ原火山防災協議会を開催するとともに、火山防災マップの作成支援や避難計画の策定、防災情報の周知・啓発など登山者等の安全対策に取り組む。 【主な事業箇所】 立山弥陀ヶ原、室堂エリア	既に達成	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、火山防災対策を推進
⑤国土保全・交通物流分野	134	○	災害に強い道路ネットワークの整備	バイパス道路等代替性の確保に向けた道路ネットワークの整備を実施する。 【主な事業箇所】 （直轄事業） 高規格道路富山高山連絡道路（（国）41号猪谷椽原道路、大沢野富山南道路） 高規格道路富山外郭環状道路（（国）8号豊田新屋立体、中島本郷立体） 高規格道路高岡環状道路（（国）8号六家立体） （国）8号倶利伽羅防災 （国）8号小矢部地区交通安全対策事業 （国）8号入善黒部バイパス ほか （県事業） 高規格道路高岡環状道路（主）高岡環状線（高岡市上伏間江～佐野地内） （国）415号 富山東バイパス（富山市森～下飯野地内） （国）415号 谷屋大野バイパス（氷見市谷屋～大野地内） （国）304号 高宮バイパス（南砺市苅木～吉江野地内）	国道及び県道のバイパス道路、現道拡幅事業により、災害に強い道路ネットワークの整備を推進している。	1.概ね順調	1.継続	今後とも予算の確保に努め、バイパス道路整備等を着実に実施していく必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑤国土保全・交通物流分野	【再掲】 135	○	【再掲】 代替性確保のための東海北陸自動車道の整備 ※太平洋側のリダンダンシー確保217	災害時の広域支援ルートとしての活用が見込まれる、東海北陸自動車道の付加車線の速やかな設置及び早期全線4車線化に向けて、国や高速道路会社等に対し強く働きかけ、整備促進を図る。	ネクスコ中日本において、県内付加車線設置(約2.8km)、4車線化整備(約20km)が進められている。	1.概ね順調	1.継続	早期の付加車線設置、4車線化整備に向け、ネクスコ中日本に対し働きかけていく必要がある。	早期の付加車線設置及び全線4車線化に向けた国等へ要望を強化する。
⑤国土保全・交通物流分野	136	○	地震発生時に救援物資の輸送を担う緊急通行確保路線等に架かる橋梁の耐震化	橋梁の耐震対策や点検・補修を実施する。 【主な事業箇所】 (国)472号 臨港線立体橋 (主)富山空港線 空港橋	令和4年度末時点で3橋の対策が完了。令和5年度は2橋の工事を予定。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	今後とも予算の確保に努め、着実に実施していく必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に実施していく。
⑤国土保全・交通物流分野	137	○	避難路等を確保するための取組みの促進(道路斜面崩壊防止対策)	落石防護柵や落石防護網等の整備により落石・崩壊対策を推進する。 【主な事業箇所】 (国)156号(砺波市庄川町小牧～渡原地内) (主)宇奈月大沢野線(魚津市坪野地内)ほか	概ね順調	1.概ね順調	1.継続	今後とも予算の確保に努め、災害防除事業の進捗を図る。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	138	○	市街地や観光地等における道路の無電柱化の推進	市街地や観光地等における道路の無電柱化を推進する。 【主な事業箇所】 (国)156号四屋野村線(高岡市大坪～京町) 都市計画道路総曲輪線(富山清水町～元町2丁目) 都市計画道路高岡伏木線(高岡市広小路～宝町) 都市計画道路高岡沢岡線(高岡市川原本町～金屋町)ほか	これまでに富山市、高岡市など県下7市1町における中心市街地の幹線や主要な駅周辺地区及び県内を代表する観光地などにおいて、計画的に実施してきた。	1.概ね順調	1.継続	道路の無電柱化には、多大な整備費がかかるとともに電線管理者の費用負担も大きい。無電柱化協議会での合意が得られにくい。	今後とも一層コストの削減に努めるとともに、電線管理者の理解と協力を得て予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	139	○	道路施設が持つ二次的機能の活用(道の駅の防災拠点化)	「道の駅」について、設置者である地元市町へ防災拠点化を働きかける。 【主な事業箇所】 (直轄事業)重点道の駅「KOKOくろべ」	黒部市は「道の駅」の防災拠点として、地域防災計画へ位置付ける予定	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、「道の駅」の防災拠点化について、黒部市に対し働きかけていく。
⑤国土保全・交通物流分野	140	○	都市の防災性の向上に寄与する都市基盤整備の推進	富山駅付近の鉄道の高架化やあいの風とやま鉄道線新駅へのアクセス道路等の整備を促進する。 【主な事業箇所】 (街路) 富山駅付近連続立体交差事業(富山市明輪町～曙町) 都市計画道路富山新駅停車場線(富山下富居～鍋田) 都市計画道路牛島嶋川線(富山市牛島本町～神通本町)など (土地区画整理) 朝日町泊駅南	安全で円滑な交通を確保し、防災性に優れた市街地を形成するため、鉄道の高架化工事や鉄道線新駅へのアクセス道路の整備、区画整理に伴う広場等の整備を進めている。	1.概ね順調	1.継続	早期完成が望まれていることから、関係機関と連携して工程の調整等が必要。	安全で円滑な交通を確保し、防災性に優れた市街地を形成し、鉄道の高架化や鉄道線新駅へのアクセス道路等の整備を進めるため、関係機関と連携を図りながら推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	141	○	道路の雪寒対策の推進	冬期道路交通を確保するため、路面状況に応じた適時適切な除雪出動、重要路線の優先的除雪などを実施するとともに、除雪情報システムの改修や監視カメラの増設、道路除雪機械の更新・増強や弾力的運用、除雪オペレーターの大型特殊免許取得費用等の補助を行う。	道路除雪の予算確保に努め、除雪情報システム及び除雪機械の充実を図っている。 毎年、新規オペレーター支援事業への申込者があり、若手オペレーターが増えている。	1.概ね順調	1.継続	除雪機械の老朽化やオペレーターの高齢化が進んでおり、除雪体制の確保のため一層の事業費の確保や支援の必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	142	○	雪寒対策における道路施設整備の推進	雪崩対策施設の整備や消雪施設の更新を行う。 【主な事業箇所】 (雪崩対策施設) (国)471号(南砺市利賀村地内) (消雪施設更新) (一)岡笹川線(小矢部市岡) (一)上飯野入善停車場善線(入善町東瓜)	冬期交通確保のため雪崩対策施設や消雪施設などの道路施設の整備を推進している。	1.概ね順調	1.継続	今後とも予算の確保に努め、雪寒対策施設の整備を着実に実施していく必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	143	○	情報収集・共有体制の強化	交通情報板の活用や、関係機関との連携等により、迅速かつ効果的な道路交通情報の提供手段を確保する。	交通情報板の動作について整備点検を実施している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	県内の交通情報板18基のうち、6基が設置後25年以上経過している。	中長期的な視点に立った計画的な更新整備を推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	144	○	信号機電源付加装置等の更新	停電の際、自動的に発動発電機が作動し、信号機等に電力供給する信号機電源付加装置等の更新及び可搬式発動発電機接続対応信号機の普及を推進する。	信号機電源付加装置1基更新等。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	県内の信号機電源付加装置59基のうち32基(54%)が設置後19年以上経過している。	老朽化した信号機電源付加装置を更新するとともに、代替として可搬式発動発電機接続用の電源ボックスの整備を推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	145	○	緊急輸送道路を補完する林道の整備	緊急輸送道路を補完するため、林道の開設、整備を推進する。 【主な事業箇所】 別又嘉例沢線、町長水須線、宮崎蛭谷線、福平・東城線、羽入・明日線、有峰線、大沢野八尾線、ふれあいの森線、高成1号線、ほか	林道の整備により災害時の迂回路等が確保できるところから、引き続き、整備を進めていく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	事業実施に必要な国交付金等の予算確保が必要である。	引き続き、当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑤国土保全・交通物流分野	146	○	港湾機能の早期回復を図るための関係機関等との連携の強化	令和3年度に見直しを行った伏木富山港港湾BCPに基づき、関係機関等との調整を行い、連携の強化を図る。	災害時における港湾機能の早期復旧を目指し、官民連携協議会を設置し、令和4年3月に伏木富山港港湾BCPを見直した。	1.概ね順調	1.継続	早期復旧に支障となる「ボトルネック(阻害要因)」を解消する必要がある。	定期的な訓練を実施し、構成員の協働体制の確認を行うとともに、PDCAサイクルに基づき、訓練結果を本計画の見直しに反映させていく。
⑤国土保全・交通物流分野	147	○	港湾施設の機能強化	伏木富山港や魚津港において、港湾施設の機能強化を推進する。 【主な事業箇所】 (ふ頭再編整備事業)中央岸壁(伏木富山港(新湊地区))ほか (臨港道路の改良整備)臨港道路伏木外港1号線(伏木富山港(伏木地区))ほか (緑地の整備)伏木外港緑地(伏木富山港(伏木地区))ほか (ふ頭用地の整備)万葉4号野積場(伏木富山港(伏木地区))	岸壁の耐震補強工事を実施し、国際拠点港湾としての港の機能強化を行っている。 臨港道路の整備を行い、港へのアクセス向上に寄与した。	1.概ね順調	1.継続	着実な実施を行えるよう、予算を確保していく必要がある。	岸壁・橋梁等の港湾施設の耐震化を推進し、災害時における緊急物資輸送を確保するため、必要な事業について重点的に実施する必要がある。予算の確保に努める。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直し の方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑤国土保全・交通物流分野	148	○	漁港施設の機能強化	耐震耐波対策を推進する。 【主な事業箇所】 新渡漁港	機能診断の結果を踏まえ、耐震耐波工事を進めている。	1.概ね順調	1.継続	日本海特有の寄り回り波による被害等を未然に防ぐ必要がある。	引き続き、事業を着実に推進するとともに、国、市町と連携を図っていく。
⑤国土保全・交通物流分野	149	○	北陸新幹線の冬季間の安定運行	散水消雪設備、温水パネル融雪設備、温水ジェット設備などによる継続的な冬季間の安定した列車確保などの機能向上を国に働きかける。				取組み完了	完了
⑤国土保全・交通物流分野	150	○	北陸新幹線の機能確保	北陸新幹線の運行を確保するため、浸水被害が想定される場合の車両の退避や車両センター等への浸水対策等の取組みの促進を国や鉄道事業者に働きかける。	J Rの浸水対策及び国等による治水対策（令和2年1月公表の信濃川水系緊急治水対策プロジェクト等）など被害防止に向けた取組みが継続されることになった。	1.概ね順調	1.継続	特になし	浸水対策等に関しては国等において着実に進められていることから、必要に応じて今後も働きかけを行う。
⑤国土保全・交通物流分野	151	○	北陸新幹線の早期復旧等に向けた取組	北陸新幹線が被災した際には、空港会社や鉄道事業者など関係機関に臨時便の設定など、当面の代替措置を要請し、その情報発信に努めるとともに、国や鉄道事業者に、早期の完全復旧等を要請する。	当該事象は発生していない	1.概ね順調	1.継続	特になし	必要に際して、国等への要請を実施する。
⑤国土保全・交通物流分野	152	○	あいの風とやま鉄道の鉄道施設の保守管理	隣県会社間で安全確保が図られるよう連携、調整しながら鉄道運営会社において、鉄道施設や電気設備の保守管理を行う。 また、エレベーターの設置等といった施設改良を実施する。	隣県会社間で連携、調整しながら、鉄道施設や電気設備の保守管理を行った。 また、踏切・信号施設の改良、線路設備の改良、駅エレベーターの整備等といった施設改良を実施した。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	鉄道経営の基本である安全性の確保を最優先に考え、鉄道施設や電気設備の保守管理を行う必要がある。	引き続き、隣県会社間で連携、調整しながら、鉄道施設や電気設備の保守管理を行っていく。
⑤国土保全・交通物流分野	153	○	あいの風とやま鉄道の運行管理システム	経営計画概要に基づき、あいの風鉄道の新指令システム整備等に対して支援を行う。 【主な事業箇所】 あいの風とやま鉄道沿線	H29.4月からの新指令システムを運用開始。 （高架化工事に伴う工事を引き続き実施）	1.概ね順調	1.継続	災害または緊急時においても安定した運行管理が行えるよう隣県会社等と連携していく。	H29.4月より運用を開始した新指令システムを活用し、お客様への案内を充実させるとともに、隣県会社等と連携し、安定した運行管理を行う。
⑤国土保全・交通物流分野	154	○	あいの風とやま鉄道の経営安定と利用促進に向けた取組み	経営計画概要に基づき、あいの風鉄道の運賃値上げの抑制、乗継割引、快速増便による減収に対して支援するとともに、新型車両2編成導入を支援するなど、経営安定と利用促進に向けた取組みを推進する。 【主な事業箇所】 あいの風とやま鉄道沿線など	経営計画概要に基づき、あいの風鉄道の運賃値上げの抑制、乗継割引、快速増便による減収に対して支援するとともに、新型車両2編成導入を支援するなど、経営安定と利用促進に向けた取組みを推進した。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	利用者の増加や収支の改善を図る取組みを推進し、将来にわたり持続可能な経営が行われるよう、支援していく必要がある。	引き続き、経営計画概要に基づき、経営安定と利用促進に向けた取組みを推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	155	○	あいの風とやま鉄道の機能確保	並行在来線の運行を確保するため、高架化された富山駅への車両の退避等の浸水対策等の取組みを検討する。	随時実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	特になし	必要に際して、国等への要請を実施する。
⑤国土保全・交通物流分野	156	○	あいの風とやま鉄道の早期復旧等に向けた取組み	並行在来線が被災した際には、代替バスの設定など、あいの風とやま鉄道に対し当面の代替措置を要請し、その情報発信に努める。また、早期の全面復旧のため経営安定基金等による支援を検討するとともに国に対し支援を要請する。	当該事象は発生していない	1.概ね順調	1.継続	特になし	必要に際して、国等への要請を実施する。
⑤国土保全・交通物流分野	157	○	城端線、氷見線、高山本線の機能確保	城端線、氷見線、高山本線の運行を確保するため、浸水被害が想定される場合の車両の退避や車両基地等への浸水対策等の取組みの促進を国や鉄道事業者に働きかける。	随時実施	1.概ね順調	1.継続	特になし	必要に際して、国等への要請を実施する。
⑤国土保全・交通物流分野	158	○	城端線、氷見線、高山本線の早期復旧等に向けた取組み	城端線、氷見線、高山本線が被災した際には、代替バスの設定など、鉄道事業者に対し当面の代替措置を要請し、その情報発信に努めるとともに、国や鉄道事業者に、早期の全面復旧等を要請する。	当該事象は発生していない	1.概ね順調	1.継続	特になし	必要に際して、国等への要請を実施する。
⑤国土保全・交通物流分野	159	○	安全輸送設備等の整備促進	県内の鉄道・軌道の安全性向上を図るため、安全設備整備等に対して、国と協調して補助を行うなど、安全輸送設備等の整備を促進する。	県内の鉄道・軌道の安全性向上を図るため、安全設備整備等に対して、国と協調して補助を行うなど、安全輸送設備等の整備を促進した。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	設備整備が予定どおり実施できるよう、国に予算確保を働きかけるとともに、県においても沿線市町村とともに支援を行う必要がある。	引き続き、県内の鉄道・軌道の安全性向上を図るため、安全輸送設備等の整備を促進する。
⑤国土保全・交通物流分野	160	○	鉄道の老朽化対策・存続支援	鉄道施設の予防的な老朽化対策を早急に進める。 【主な事業箇所】 富山地方鉄道常願寺川橋梁 万葉線津川・内川橋梁	富山地方鉄道常願寺川橋梁の老朽化対策工事に着手済。 万葉線津川・内川橋梁については、軌道の詳細設計に着手済。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	県内地方鉄道における鉄道施設の予防的な老朽化対策を進める必要がある。	県内地方鉄道においては、橋梁や車両など重要インフラの老朽化が進んでいるため、引き続き、予防的な老朽化対策を早急に進める。
⑤国土保全・交通物流分野	161	○	地域交通ネットワークの確保・充実	令和元年11月に整備した「とやまローケーションシステム」によるバス位置状況の提供を引き続き実施するとともに、システムの利活用を促進することにより持続可能な地域交通サービスの実現を図る	ケーブルテレビのデータ放送やデジタルサイネージでのリアルタイム情報の提供を実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	とやまローケーションシステムのオープンデータの更なる活用推進と普及・啓発	利用者の意見を反映しながら必要な改善に努める。各種ツール、メディアを活用した効果的なPRに取り組む。
⑤国土保全・交通物流分野	162	○	富山きとときと空港の老朽化対策	空港施設の維持修繕・更新や空港車両の更新により、老朽化対策を推進する。	富山空港維持管理・更新計画等にもとづき、計画的な更新を実施している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	計画的な更新が実施できるような、事業費の確保が必要である。	引き続き、空港施設の計画的な更新を推進する。
⑤国土保全・交通物流分野	163	○	富山きとときと空港の機能確保	空港の機能を確保するため、関係機関が気象、神通川の水位等の情報を共有し連携を図るなど、各機関の防災体制の強化を行う。	富山空港洪水対策規程にもとづき、工作物撤去訓練等実施している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	洪水対策本部設置、訓練等を通じて、課題を抽出し、体制を改善する必要がある。	引き続き、関係機関との協議等を継続し、洪水体制を充実させる。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況						
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直し の方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性		
⑤国土保 全・交通 物流分野	164	○	空港機能の早期 復旧体制の整備	関係機関との情報伝達訓練等により情報共有体制を充実 させることで、発災後の空港機能の早期復旧に備える。	関係機関との情報伝達 訓練等を実施してい る。	2.一層の施策の 推進が必要	1.継続	情報伝達訓練等を通じて、課題 を抽出し、随時、情報共有体制 を改善する必要がある。	引き続き、関係機関との情報 伝達訓練等を実施するなど、 情報共有体制を充実させる。		
⑤国土保 全・交通 物流分野	165	○	国内外の航空 ネットワークの 充実	関西・九州・沖縄などへの新規路線開設、国際路線の開 設及び利用促進並びに格安航空会社（LCC）・リージョ ナルジェットを活用による航空ネットワーク充実に取り組 む。	四国・九州方面への チャーター便の運航が あった。今後、航空会 社と協議が必要。	2.一層の施策の 推進が必要	1.継続	県民ニーズの把握や航空会社と の調整が必要である。	引き続き、航空会社と協議を 重ね、検討していく。		
⑤国土保 全・交通 物流分野	166	○	運航の安全性や 就航率の向上	GPSを活用した新たな着陸誘導システム（GBAS）の開 発促進、早期導入を国に働きかけ、更なる運航の安全性や 就航率の向上を図る。	国管理空港において、 実用化に向けた評価を 実施中。	2.一層の施策の 推進が必要	1.継続	国管理空港等において、実用化 に向けた評価を実施中である。	引き続き、GBASの開発促 進、富山空港への早期導入を 国に働きかける。		
⑤国土保 全・交通 物流分野	167	○	緊急輸送ネット ワークの整備	関係機関と協議し、迅速に陸上・海上・航空輸送路を確 保するとともに、人員及び物資の輸送に必要な車両、船 船、ヘリコプター等を調達するなど、輸送力に万全を期す る。	平成30年度に策定した 「災害時受援計画」に 基づく輸送体制の実効 性を確保	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き緊急輸送ネットワ ークを整備		
⑥リスク コミュニ ケーション	168	○	津波災害対策資 機材の整備	浸水想定区域内の津波災害対策を促進するため、自主防 災組織による津波災害対策資機材の整備を支援する。	要望に応じて随時対応	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、津波災害対策資機 材の整備を支援		
⑥リスク コミュニ ケーション	169	○	自主防災組織の 結成促進	自主防災組織未結成地区を対象とした防災講座等を実施 する。	適増傾向	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、自主防災組織の結 成促進を図る		
⑥リスク コミュニ ケーション	170	○	地域防災力の基 盤強化	自主防災組織の資機材整備を支援する。	要望に応じて随時対応	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、自主防災組織の資 機材の整備を支援		
				自主防災組織の活動を高度化するための資機材整備を支 援する。							
				自主防災組織の浸水防止・避難のための資機材整備を支 援する。							
				地区防災計画を策定した自主防災組織の訓練経費や資機 材整備等を支援する。							
⑥リスク コミュニ ケーション	171	○	津波を想定した ハザードマップ の作製及び避難 訓練の実施	津波避難対象地域の自主防災組織が実施する津波災害を想 定した訓練に対して支援する。	要望に応じて随時対応	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、自主防災組織が実 施する津波災害を想定した訓 練に対して支援する。		
⑥リスク コミュニ ケーション	172	○	土砂災害を想定 した避難訓練の 実施	避難計画・避難所運営計画に基づく、避難訓練・避難所 運営訓練を支援する。	要望に応じて随時対応	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、土砂災害を想定し た訓練を支援		
⑥リスク コミュニ ケーション	【再掲】 173	○	【再掲】 学校の防災機能 の強化 ※行政機能・防 災教育分野14	・学校安全アドバイザー（防災士等）を学校に派遣する。 ・昨今の自然災害等に備え、各学校の危機管理マニュアル や避難訓練が実践的になるよう見直しを推進する。	予定どおり実施	1.概ね順調	1.継続	派遣校数の増加	多くの学校が、実効性のある 危機管理マニュアルや、実践 的な避難訓練になるよう見直 しを推進する。		
⑥リスク コミュニ ケーション	【再掲】 174	○	【再掲】 避難行動要支援 者対策の促進 ※保健医療・ 福祉分野64	避難行動要支援者名簿の作成や避難行動要支援者一人ひと りの個別避難計画の策定について、研修会の開催などに よって、市町村に対し、制度について改めて周知するととも に、これまで同様、市町村の取組みが進むよう支援する。	名簿は全市町村で作成 済み。 個別避難計画は策定推 進中。	2.一層の施策の 推進が必要	1.継続	個別避難計画の策定促進	市町村の取組みが進むよう、 今後もより一層の周知を図 る。		
⑥リスク コミュニ ケーション	【再掲】 175	○	【再掲】 福祉避難所の整 備促進 ※保健医療・ 福祉分野55	福祉避難所の整備について、市町村に対し、制度につい て改めて周知するとともに、整備が進んでいる市町村の取 組事例を進んでいない市町村に情報提供することなどによ り、整備が進むよう支援する。	全市町村において指定 済み。 今後追加予定。	1.概ね順調	1.継続	収容人数の増加	今後も周知を図る。		
⑥リスク コミュニ ケーション	【再掲】 176	○	【再掲】 外国人住民への 防災情報の提供 ※行政機能・ 防災教育分野29	関係機関と連携し、SNS等を活用した防災情報の提供に よって、外国人住民自身の防災意識の向上を図る。	随時、実施	1.概ね順調	1.継続	WEB上での情報提供の拡大	関係機関と連携し、SNS等 での情報提供を推進する		
⑥リスク コミュニ ケーション	177	○	外国人住民への 支援	災害時における外国人支援のための研修・訓練を実施す る。災害時外国人支援研修のテーマに、「感染症蔓延期に おける災害時の外国人対応」を盛り込む。	随時、実施	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き石川、福井両県と連 携した訓練等を実施する		
⑦人材育 成_新設	178	○	消火・救助技術 の向上	広域消防防災センターにおける実践的な研修・訓練の実 施により消火・救助技術の向上を図る。	県内消防本部による救 急・救助訓練等の実施 支援及び施設補修等 を実施。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、消防機関による 訓練等の実施支援及び施設機 能の維持・充実に努める。		
⑦人材育 成_新設	179	○	消防人材・消防 団員等の育成	消防学校においてドローンを活用した救助訓練等教育訓 練の充実を図るなど、消防職員及び消防団員等の対応能力 を高める。	教育訓練を実施した。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、救助訓練等教育訓 練の充実を図る。		
⑦人材育 成_新設	180	○	女性消防団員等 の確保	市町村が行う消防団活動活性化事業や女性消防団員及び 機能別団員の体制づくりを支援し、消防団員数の確保を図 る。	SNSやテレビCMを活 用した消防団の広報活 動や女性消防団員の資 質向上事業を実施し た。	2.一層の施策の 推進が必要	1.継続	特になし	引き続き、県民に対する消防 団のPRに取り組む。		
⑦人材育 成_新設	181	○	医療・介護人材 の育成	施設等運営基準に基づく災害時の体制整備や訓練実施徹 底の指導、広域支援体制の協定の締結により、医療・介護 人材の災害対応力の強化を図る。	各種訓練、定期会議を 開催している。	2.一層の施策の 推進が必要	1.継続	災害派遣福祉チーム員 (DWAT)の増加に努める	引き続き、各種訓練、定期会 議を開催する		
⑦人材育 成_新設	182	○	保健・福祉人材 の災害対応能力 の向上	市町村職員等に対して、災害対応能力の向上も含めて、 生活支援等の取組みを推進するためのセミナー等を実施し 、公衆衛生関係者や福祉人材の災害対応能力の向上を図 る。							

事業を廃止

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直し の方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑦人材育成_新設	183	○	災害医療人材の育成	圏域毎に医療・保健・福祉分野の「災害医療コーディネーター」を養成することにより、発災後、刻々と変化する状況に対応した医療救護体制を整備する。	災害医療コーディネーター研修受講等により、人材育成を進めている。	1.概ね順調	1.継続	災害医療コーディネーターの委嘱	県及び地域の災害医療コーディネーターを委嘱する。
⑦人材育成_新設	184		建設業の人材確保・育成	建設企業の健全な存続を図るため、建設業のイメージアップに重点的に取り組むとともに、若者や女性の入職・定着に寄与する労働環境改善、働き方改革等の取組みや人材育成への支援を実施することにより、将来に渡って希望と誇りの持っている建設業の確立を支援する。		2.一層の施策の推進が必要	1.継続		
⑦人材育成_新設	185	○	防災人材の育成・確保	自主防災組織のリーダーを対象とした先達事例の紹介や避難所運営等の研修を実施するとともに、防災士養成講座を県内で開催する。	防災士養成講座を年2回実施	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、回数及び定員を増加し、養成を図る（R5～）
⑦人材育成_新設	【再掲】 186	○	【再掲】 防災・危機管理機能の強化、地域防災力の向上 ※行政機能・防災教育分野10	災害、事故、事件等の危機管理事案が発生した場合の迅速な初動体制の構築などのための富山県防災・危機管理センター（仮称）の整備	竣工	1.概ね順調	1.継続	なし	完了
⑦人材育成_新設	187	○	災害救援ボランティアコーディネーター等の育成等	新型コロナウイルス感染症に配慮した災害ボランティアセンターの運営方法を盛り込んだ新規養成研修等を実施し、災害救援ボランティアコーディネーターの育成や資質の向上を図る。 【主な事業箇所】 県内全域	市町村社協職員を中心とした募集から、関係団体（防災士会、青年会議所、生協、地区社協など）への幅広い参加を促している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	災害支援に関心のある関係団体への周知の強化を図る必要がある	引き続き、企業、地区社協、青年会議所等へ参加を促す。
⑦人材育成_新設	188	○	被災建築物応急危険度判定士の確保・育成	被災建築物応急危険度判定士や被災地危険度判定士の確保と人材育成のため、登録講習会や現場研修会を実施する。また、県および市町村の応急危険度判定実施体制をより強化するための研修会の開催や、市町村・建築関係団体との連携強化のための会議および訓練等を行う。	講習会や研修会等を実施し、被災建築物応急危険度判定士の確保、人材育成に努めている。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き判定士の確保に努める。
⑦人材育成_新設	189		応急仮設住宅の建設技術講習会の実施	被災者に提供される応急仮設住宅の建設を円滑に進めるため、その体制整備や人材の育成を行う。	平成8年に（一財）プレハブ建築協会、平成27年に（一社）全国木造建設事業協会、令和4年に（一社）日本ムービングハウス協会と応急仮設住宅の建設に関する協定を結び、災害時に速やかに応急仮設住宅を建設できるような体制を整えてきている。また、協定先である（一社）全国木造建設事業協会による建設技術講習会を実施している。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、協定先の協会による建設技術講習会を後援する。また、被災者に提供される応急仮設住宅の建設を円滑に進めるため、応急仮設住宅建設に関するマニュアルを策定する。
⑦人材育成_新設	190	○	自主防災組織の育成強化	自主防災組織のリーダーを対象とした先達事例の紹介や避難所運営等の研修を実施する。 【主な事業箇所】 県内4地区	随時、研修や啓発を実施	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、自主防災組織の育成強化を図る
⑧官民連携_新設	【再掲】 191	○	【再掲】 総合防災訓練の実施 ※行政機能・防災教育分野6	小矢部市において、自衛隊、警察、消防などの関係機関の参加のもと、実践的な実動訓練を実施する。	毎年1回は実施	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、総合防災訓練を実施
⑧官民連携_新設	【再掲】 192	○	【再掲】 防災関係機関との相互協力 ※行政機能・防災教育分野17	平成30年度に策定した災害時受援計画に基づき、応急活動及び復旧活動等における消防、警察、自衛隊など各関係機関との連携を一層強化する。	随時連携している	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き連携体制を整備
⑧官民連携_新設	【再掲】 193	○	【再掲】 石油コンビナート等総合防災訓練の実施 ※産業分野93	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練を実施する。	R4.10に訓練を実施するなど関係団体との連携体制を強化	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き、訓練を実施
⑧官民連携_新設	194	○	災害時応援協定締結による連携体制の整備	国、地方公共団体、防災関係機関、民間との災害時における応援協定締結等により、災害時の物資調達・搬送、ボランティアの円滑な受け入れなどに係る連携体制を整備する。	随時連携体制を整備	1.概ね順調	1.継続	なし	引き続き各種協定の締結を推進
⑧官民連携_新設	【再掲】 195	○	【再掲】 医師会・歯科医師会等との連携体制の構築 ※保健医療・福祉分野60	被災時における多数の遺体の身元確認等に対応するため、医師会、警察医会、歯科医師会との連携体制の構築を図るとともに、訓練の実施等を通じてその実効性を高める。	医師会等とは協定締結済	1.概ね順調	1.継続	概ね順調	引き続き、訓練等を実施。
⑧官民連携_新設	196	○	シェイクアウトとやまの実施	地震発生直後の身を守るための安全行動を身につける「県民一斉防災訓練～シェイクアウトとやま～」を実施する。	随時、実施	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	目標値を維持するため、参加者の確保に努める必要がある。	引き続きシェイクアウト訓練を実施する。この際、積極的に広報を実施し、本訓練の参加者増加を図る。
⑧官民連携_新設	【再掲】 197	○	【再掲】 商工会・商工会議所と市町村による「事業継続力強化支援計画」作成の推進 ※産業分野83	商工会又は商工会議所が、その地区を管轄する市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成し、知事が認定する。	—	1.概ね順調	1.継続	—	—

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直し の方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑧官民連携_新設	198	○	【再掲】 土砂災害等に対する災害対応能力の向上 ※国土保全物流分野127	砂防ボランティアと連携し、防災講習会等を開催し、災害対応能力の向上を図る。	防災講習会等を通じ土砂災害に対する理解は広がっている。災害対応能力を向上するには、翌年度以降も引き続き土砂災害に関する取り組みを実施していく必要がある。	1.概ね順調	1.継続	土砂災害の発生様態は様々であり、状況に応じた対応が必要となる。各種土砂災害事象に対応できるよう、継続的な施策の推進が必要である。	引き続き、防災講習会等を実施し災害対応能力の向上を図るとともに、土砂災害に関する興味を持てるよう、子ども達への知識普及に努める。
⑨老朽化対策分野	【再掲】 199	○	【再掲】 農業水利施設の計画的な整備 ※産業分野89	基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を実施する。 【主な事業箇所】 庄西2期地区ほか	機能保全計画に基づき、健全度の低い施設を対象に整備を進めている。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保し、機能保全計画に基づき、優先順位を検討しながら計画的に事業を進める必要がある。	令和5年度当初予算や補正予算に盛り込んだ事業を推進し、施設の長寿命化を図る。
⑨老朽化対策分野	200	○	道路施設の老朽化対策	橋梁、トンネルなど道路施設の老朽化対策として、補修等を推進する。 【主な事業箇所】 (橋梁) (主)高岡青井谷線 大門大橋 (主)富山高岡線 藤子橋 (主)富山魚津線 今川橋 (トンネル) (国)415号 雨晴トンネル (道路附属物など) (国)471号(車線1Dスノーシェッド) (林道) 有峰線	道路は達成可能見込み/林道施設は44カ所の点検実施とおおむね順調	1.概ね順調	1.継続	今後とも予算の確保に努め、道路施設の点検等を着実に実施していく必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑨老朽化対策分野	201	○	【再掲】 海岸保全施設の老朽化対策 ※国土保全・交通物流分野111	予防保全型の維持管理による施設の長寿命化や、施設の改良・補修工事などを計画的に実施する。 【主な事業箇所】 (国土交通省水管理・国土保全局所管海岸) 吉浦海岸(滑川市)など (国土交通省港湾局所管海岸) 伏木富山港海岸(伏木地区、新湊地区、富山地区)、魚津港海岸など	津波防災地域づくりを実施する基礎となる津波浸水想定を設定した。	1.概ね順調	1.継続	東日本大震災の教訓から、地震津波対策を講じる必要がある。	必要な耐震対策を行うとともに、施設が本来持つ防護機能が長期間にわたって十分に発揮されるよう、長寿命化計画に基づき適切な点検及び維持管理、更新を進める。
⑨老朽化対策分野	202	○	【再掲】 河川管理施設及びダム の老朽化対策 ※国土保全・交通物流分野108	河川管理施設の点検及び更新、ダム管理施設の維持修繕等の実施により、老朽化対策を推進する。 【主な事業箇所】 (河川管理施設) 松川排水門(富山市)など (ダム管理施設) 望牧ダム(富山市)など	【河川管理施設】 最新の点検結果を踏まえ、水門等の長寿命化計画の見直しに着手。 【ダム管理施設】 長寿命化計画を策定した。	1.概ね順調	1.継続	ダムについて、点検結果に基づく長寿命化計画の見直しが必要となる。	長寿命化計画に沿った対策を実施するとともに、定期的な点検や予防保全型修繕を実施することにより、長寿命化やライフサイクルコストの削減、修繕・更新費用の平準化など、計画的・効率的な維持管理を推進する。
⑨老朽化対策分野	【再掲】 203	○	【再掲】 砂防関係施設の老朽化対策 ※国土保全・交通物流分野129	長寿命化計画に基づき、施設の維持、管理を計画的に実施する。	長寿命化計画に基づき事業を着実に実施した。	1.概ね順調	1.継続	事業推進に必要な予算を確保するとともに、優先順位を付け効果的に事業を進める必要がある。	長寿命化計画に基づき、既存の砂防設備等の老朽化対策を着実に進める。
⑨老朽化対策分野	204	○	情報システムの計画的な更新	河川情報システムの改修など、情報システムの計画的な更新を推進する。	河川情報システムを適宜更新し、万全な危機管理体制を維持している。 土砂災害警報情報支援システムの改修など防災対策の向上を図っている。	1.概ね順調	1.継続	システム更新後の安定的・継続的な運用に構造的な課題がある。 土砂災害警報情報に関する継続的な検証を行い、精度の向上に取り組む必要がある。	河川情報システムを適宜更新し、万全な危機管理体制の維持に努めていく。 住民が実際に避難するきっかけとなる土砂災害警報情報の適中率向上に取り組むとともに、情報の発信、広報の充実に努める。
⑨老朽化対策分野	205	○	港湾施設の老朽化対策	岸壁の補修、防食や更新など港湾施設の老朽化対策を推進する。 【主な事業箇所】 (耐震強化岸壁の整備)2号岸壁(伏木富山港(富山地区)) (伏木富山港)伏木地区、富山地区、新湊地区の護岸・物揚場の補修など (魚津港)岸壁・物揚場の補修、防波堤など	「富山県港湾長寿命化計画(H28.3)」を策定し、計画に基づく予防保全型の修繕等を実施するとともに、緊急対策が必要な箇所について重点的に修繕等を実施している。	1.概ね順調	1.継続	緊急対策が必要な箇所や長寿命化計画に基づいた修繕等が着実に入るよう、予算を確保していく必要がある。	引き続き、緊急対策が必要な事業について重点的に実施する。
⑨老朽化対策分野	206	○	漁港施設の老朽化対策	岸壁補修工事など、機能保全計画に基づき必要な補修工事を実施する。 【主な事業箇所】 新湊漁港、黒部漁港、宮崎漁港、氷見漁港、滑川漁港	機能保全計画の結果を踏まえ、漁港施設の補修工事を進めている。	1.概ね順調	1.継続	更新コストを平準化するため、計画的に事業を進める必要がある。	引き続き、事業を着実に推進するとともに、国、市町と連携を図っていく。
⑨老朽化対策分野	【再掲】 207	○	【再掲】 治山関係施設の老朽化対策 ※国土保全・交通物流分野130	長寿命化計画を策定し、施設の機能及び性能の効果的・効率的な維持・確保に取り組む。	森林の公益的機能発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保に取り組んでいく必要がある。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	計画的な事業の実施には、国補助金等の予算の確保が必要である。	森林の公益的機能の発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保を計画的に進める必要がある。予算の確保に努める。
⑨老朽化対策分野	208	○	利用者の安全対策(利用施設脆弱化対応)	自然環境整備計画に基づき、計画的に自然公園施設の再整備を図る。 【主な整備施設】 榊平園地、弥陀ヶ原園地、黒部湖園地、折立太郎山線歩道、仙人ダム劔沢線歩道ほか	登山道等の利用施設の再整備について引き続き計画的に取り組んでいく必要がある。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	計画的な事業の実施には、国交付金等の予算の確保が必要である。	引き続き、国交付金等の予算の確保に努め、登山道等の再整備を着実に推進していく。
⑨老朽化対策分野	209	○	県営住宅の老朽化対策	県営住宅の老朽化対策及び改善事業(長寿命化型等)を推進する。 【主な事業箇所】 県営住宅(富山市、高岡市、射水市)	富山県営住宅長寿命化計画に基づき計画的に改善工事を実施している。	1.概ね順調	1.継続	限られた予算の中で、県営住宅24団地133棟の改善工事及び用途廃止を計画的に実施する必要がある。	引き続き、県営住宅の予防保全的な維持管理に努めるため、所要額の確保に努める。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
⑨老朽化対策分野	210	○	都市公園の老朽化対策	公園施設の改修・更新により、老朽化対策を推進する。 【主な事業箇所】 太閤山ランド、総合運動公園など	公園施設の安全で快適な利用を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき、避難地等となる公園、緑地等における老朽化対策を推進しているが、年々施設の老朽化は進んでおり、そのペースをさらに推進する取り組みが必要である。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	今後は大規模な施設の改修・更新も見込まれることから、利用実態に応じた施設の見直しなど、コスト削減を進めながら、より一層の施策推進が必要。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村と連携を図っていく。
⑨老朽化対策分野	211	○	下水道施設の老朽化対策	下水道施設の老朽化対策を実施する。 【主な事業箇所】 小矢部川流域下水道、神通川左岸流域下水道 ほか	下水道のストックマネジメント計画に基づき、処理場等の老朽化対策を着実に実施している。	1.概ね順調	1.継続	下水道施設の老朽化対策には多額の費用がかかることから、国「交付金」など所要の予算確保に努め、計画的に改築、修繕を実施する必要がある。	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村と連携を図っていく。
⑨老朽化対策分野	212	○	上水道および工業用水道施設の老朽化対策	水道管路や工業用水道管路を更新する。 【主な事業箇所】 高岡市東海老坂地内、射水市松木外、殿村外地内	水道管路や工業用水道管路の更新を計画的に実施している。	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、管路の更新を実施し耐震化及び老朽化対策を図っていく。
⑨老朽化対策分野	【再掲】 213	○	【再掲】 鉄道の老朽化対策・存続支援 ※国土保全・交通物流分野159	鉄道施設の予防的な老朽化対策を早急に進める。 【主な事業箇所】 富山地方鉄道常願寺川橋梁 万葉線庄川・内川橋梁	富山地方鉄道常願寺川橋梁の老朽化対策工事に着手済み。 万葉線庄川・内川橋梁については、軌道の詳細設計に着手済み。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	県内地方鉄道における鉄道施設の予防的な老朽化対策を進める必要がある。	県内地方鉄道においては、橋梁や車両など重要インフラの老朽化が進んでいるため、引き続き、予防的な老朽化対策を早急に進める。
⑨老朽化対策分野	【再掲】 214	○	【再掲】 富山きとときと空港の老朽化対策 ※国土保全・交通物流分野161	空港施設の維持修繕・更新や空港車両の更新により、老朽化対策を推進する。	富山空港維持管理・更新計画等にもとづき、計画的な更新を実施している。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	計画的な更新が実施できるような、事業費の確保が必要である。	引き続き、空港施設の計画的な更新を推進する。
⑨老朽化対策分野	215	○	市町村に対する技術的支援	県主催の維持管理に係る技術研修（橋梁点検講習会、トンネル点検（現地研修）など）に市町村職員も参加するなど市町村に対する技術的な支援を推進する。		1.概ね順調	1.継続		
⑨老朽化対策分野	216	○	公共施設等の総合的かつ計画的な保全管理	保全マネジメントシステムを活用し、県有施設の情報一元化を推進。	「県有施設総合管理推進班」を設置し、県有施設の総合的かつ計画的な管理を進めている。	1.概ね順調	1.継続	ファミリーマネジメントの推進	公共施設等総合管理方針に基づき適切な管理を行う。
⑨老朽化対策分野	217	○	長寿命化計画等に基づく維持管理・更新	長寿命化計画等に基づき、維持管理（点検含む）・改修・更新を計画的に推進する。 【主な事業箇所】 公共土木施設等（県営住宅含む）、農林水産関係インフラ施設	長寿命化計画等に基づき、維持管理（点検含む）・更新を計画的に進めている。	1.概ね順調	1.継続		
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	218	○	代替性確保のための東海北陸自動車道の整備	災害時の広域支援ルートとしての活用が見込まれる、東海北陸自動車道の付加車線の速やかな設置及び早期全線4車線化に向けて、国や高速道路会社等に対し強く働きかけ、整備促進を図る。	ネクスコ中日本において、県内付加車線設置（約2.8km）、4車線化整備（約20km）が進められている。	1.概ね順調	1.継続	早期の付加車線設置、4車線化整備に向け、ネクスコ中日本に対し働きかけていく必要がある。	早期の付加車線設置及び全線4車線化に向けた国等へ要望を強化する。
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	219	○	代替性確保のための地域高規格道路等の整備	高規格道路の整備促進を図るとともに、追加ICの設置に向けて国や高速道路会社等とも連携し、早期の実現を目指す。 【主な事業箇所】 (高規格道路：直轄事業) 富山高山連絡道路（(国)41号猪谷榆原道路、大沢野富山南道路） 富山外郭環状道路（(国)8号豊田新屋立体、中島本郷立体） 高岡環状道路（(国)8号六家立体） (高規格道路：県事業) 高岡環状道路（主）高岡環状線（高岡市上伏間江～佐野地内） (追加IC) (仮称)城端SASスマートIC（(一)才川七城端線）	城端スマートICの整備が進められている	1.概ね順調	1.継続	特になし	引き続き、令和5年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	220	○	災害時における海上輸送ネットワーク確保のための連携体制の構築	伏木富山港において、港湾機能の強化を図るとともに、太平洋側港湾との連携体制を確立する。 【主な事業箇所】 (ふ頭再編整備事業)中央岸壁（伏木富山港（新湊地区））ほか (臨港道路の改良整備)臨港道路伏木外港1号線（伏木富山港（伏木地区））ほか (ふ頭用地の整備)万葉4号野球場（伏木富山港（伏木地区））	国際物流ターミナルの北4号岸壁やコンテナヤードの整備は、令和元年度に完成した。 また、北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会により基本行動計画を改定（令和3年度）した。	1.概ね順調	1.継続	大規模災害発生時には、緊急交通路の指定予定路線が通行できなくなる可能性があるため、代替港湾までの陸上輸送ルートの設定や、コンテナ貨物の増大に対応するためのコンテナヤードの整備など港湾機能の強化を図る必要がある。	北陸の港湾関係者および太平洋側荷主企業等による図上訓練から代替輸送にかかる課題の抽出や対応策の改善を図る。
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	221	○	北陸新幹線の整備促進	金沢・敦賀間の早期開業、大阪までの早期全線整備に向けて、政府・与党に対して強く働きかける。	金沢・敦賀間は令和5年度末開業に向けて工事が進められ、また、敦賀・大阪間は環境アセスメントと与党PTの委員会による検討が進められている。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	施工上の課題及び財源の確保等の着工5条件の早期解決	沿線府県や経済界などと連携しながら、引き続き、政府・与党に対して強く働きかける。

施策分野	施策番号 (再掲含む)	重点	アクションプラン2022		推進方針（主要施策）の進捗状況				
			①推進方針	②主要施策	①進捗状況	②進捗判定	③施策の見直しの方向性	④推進に向けての課題	⑤今後の方向性
④太平洋側のリダンダンシーの確保分野	222	○	【再掲】 北陸新幹線の機能確保 ※国土保全・交通物流分野149	北陸新幹線の運行を確保するため、浸水被害が想定される場合の車両の退避や車両センター等への浸水対策等の取組みの促進を国や鉄道事業者に働きかける。	JRの浸水対策及び国等による治水対策（令和2年1月公表の信濃川水系緊急治水対策プロジェクト等）など被害防止に向けた取組みが継続されることになった。	1.概ね順調	1.継続	特になし	浸水対策等に関しては国等において着実に進められていることから、必要に応じて今後も働きかけを行う。
④太平洋側のリダンダンシーの確保分野	223	○	【再掲】 北陸新幹線の早期復旧等に向けた取組 ※国土保全・交通物流分野150	北陸新幹線が被災した際には、航空会社や鉄道事業者など関係機関に臨時便の設定など、当面の代替措置を要請し、その情報発信に努めるとともに、国や鉄道事業者に、早期の完全復旧等を要請する。	当該事象は発生していない	1.概ね順調	1.継続	特になし	必要に際して、国等への要請を実施する。
④太平洋側のリダンダンシーの確保分野	224	○	貨物物流ネットワークを担う重要な役割を踏まえた並行在来線への支援策の確保・充実の働きかけ	並行在来線の経営安定化等について、国やJRへ働きかけていく。	R4.7月に並行在来線関係道県協議会による合同要請を実施した。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	人口減少等により利用者の減少が見込まれることから、引き続き、経営安定と利用促進に向けた取組みを推進する必要がある。	人口減少により利用者の減少が見込まれることから、経営安定と利用促進に向けた取組みを推進するとともに、経営安定化等について、並行在来線関係道県協議会の構成道県と連携し、引き続き政府・与党に対して強く働きかける。
④太平洋側のリダンダンシーの確保分野	【再掲】 225	○	【再掲】 国内外の航空ネットワークの充実 ※国土保全・交通物流分野164	関西・九州・沖縄などへの新規路線開設、国際路線の開設及び利用促進並びに格安航空会社（LCC）・リージョナルジェットの利用による航空ネットワーク充実に取り組む。	四国・九州方面へのチャーター便の運航があった。今後、航空会社と協議が必要。	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	県内外のニーズ、ビジネスジェット需要の把握や航空会社との調整が必要である。	引き続き、航空会社と協議を重ね、検討していく。
④太平洋側のリダンダンシーの確保分野	226	○	本社機能の誘致・企業立地	立地セミナーの開催など、首都圏等に立地する企業の本社機能等を、災害に強い本県へ誘致する取組みを進める。 【主な事業箇所】 大都市圏（東京、名古屋） ※ 大阪、名古屋は隔年開催	大都市圏において、企業立地セミナーを開催	2.一層の施策の推進が必要	1.継続	コロナ禍により東京からの移転を検討する企業も増えていることから、継続的な企業誘致活動により、本県への立地を促すことが必要である。	今後も継続して開催し、本県の魅力的な立地環境をPRすることで、優れた技術を持った成長性の高い企業を重点とした積極的な企業誘致活動を行う。

富山県国土強靱化地域計画関連業務 年間スケジュール

月	2023年度	備考
	現計画PDCA(現行計画は、2020年度～2024年度)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・R4国土強靱化地域計画進捗状況調査表の作成(各部署) ・「富山県国土強靱化地域計画」の施策(R4実施分)の評価に関する資料の作成(防危・建技) ・アクションプラン2023(案)の作成(防危・建技) 	※調査票の作成は、防危と建技と調整のうえ照会
5月		※現行計画は、2024年が最終年となる。
6月		
7月		
8月	9月【国土強靱化地域計画推進PT(書面開催)】 <ul style="list-style-type: none"> ・「富山県国土強靱化地域計画」の施策の評価等 ・富山県国土強靱化地域計画アクションプラン2023(案)の策定 	
9月	【アクションプラン2023 公表】 (～9月中旬)	
10月	アクションプラン2023に基づく各施策分野の主要施策の進捗状況の把握(各部署)	
11月	アクションプラン2023に基づく各施策分野の主要施策の進捗状況を踏まえて、予算要求	市町村へ地域計画策定支援
12月		予算編成
1月		
2月		
3月	次年度予算成立 <ul style="list-style-type: none"> ・R4国土強靱化地域計画進捗状況調査表の作成(各部署) ・「富山県国土強靱化地域計画」の施策(R5実施分)の評価に関する資料の作成(防危・建技) ・アクションプラン2024(案)の作成(防危・建技) 	
4月	4月～6月 ・「新 富山県国土強靱化地域計画」の構成等の検討(防危・建技)	



市町村へ地域計画策定支援

